

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
4	P.162～P.163の紙面	<添付別紙1 参照>	<添付別紙2 参照>
5	P.176～P.177の紙面	<添付別紙3 参照>	<添付別紙3 参照>
10	資料4	<添付別紙3 参照>	<添付別紙3 参照>
11	資料8	<添付別紙4 参照>	<添付別紙4 参照>
11	資料10	<添付別紙4 参照>	<添付別紙4 参照>
11	資料10 キャプション	約 <u>38%</u> です(<u>2016</u> 年度)。	約 <u>37%</u> です(<u>2020</u> 年度)。
12	資料1	<添付別紙5 参照>	<添付別紙5 参照>
12	資料2	<添付別紙5 参照>	<添付別紙5 参照>
12	資料3	<添付別紙6 参照>	<添付別紙6 参照>
12	資料4	<添付別紙6 参照>	<添付別紙6 参照>
12	資料4 キャプション	割合が増えており、男性が <u>23.4%</u> 、女性が <u>14.1%</u> です(<u>2015</u> 年)。	割合が増えており、男性が <u>28.3%</u> 、女性が <u>17.8%</u> です(<u>2020</u> 年)。
13	資料10	<添付別紙7 参照>	<添付別紙7 参照>
14	資料2	<添付別紙7 参照>	<添付別紙7 参照>
23	アクセス	日本の在留外国人数は、 <u>2017(平成29)</u> 年現在で約 <u>256</u> 万人に上り、人口の約 <u>2.0%</u> を 日本の在留外国人数は、 <u>2021(令和3)</u> 年現在で約 <u>276</u> 万人に上り、人口の約 <u>2.2%</u> を	
36	資料2	<添付別紙8 参照>	<添付別紙8 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
36	6～12	<p>流行語にもなりました。オリンピック・パラリンピック開催期間中に訪日する外国人選手たちは、日本のスタッフや通訳の人たちを通して、日本のおもてなしの心を感じることでしょう。</p> <p>一方、東京都を中心に、道路標識などに英語表記や路線番号、ピクトグラム(絵記号)を加えることで、外国人にも分かりやすくする改善も行われています。</p>	<p>流行語にもなりました。オリンピック・パラリンピック開催期間中に訪日した外国人選手たちは、日本のスタッフや通訳の人たちを通して、日本のおもてなしの心を感じたことでしょう。</p> <p>一方、東京都を中心に、道路標識などに英語表記や路線番号、ピクトグラム(絵記号)を加えることで、外国人にも分かりやすくする改善も行われました。</p>
36	32～33	<p>のを大切にする日本の心も、<u>伝わる</u>ことが期待されています。</p>	<p>のを大切にする日本の心も、<u>伝わった</u>ことでしょう。</p>
45	資料 5	<添付別紙 8 参照>	<添付別紙 8 参照>
46	資料 4	<添付別紙 9 参照>	<添付別紙 9 参照>
47	アクセス	<p>少しずつ日本に返還されてきました。しかし、2019(平成31)年現在でも、日本にあるアメリカ軍専用施設数の約40%、面積の約70%が沖縄</p>	<p>少しずつ日本に返還されてきました。しかし、2021(令和3)年現在でも、日本にあるアメリカ軍専用施設数の約41%、面積の約70%が沖縄</p>
47	資料 7	<添付別紙 9 参照>	<添付別紙 9 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
49	14～18	<p>日本は1994(平成6)年に批准しました。この条約は、子どもにも人権が保障されることを確認し、生きる権利や守られる権利、意見を表明する権利などを定めています⁸。国は、子どもが将来にわたって健やかに成長できるように、これらの権利を守っていかなければなりません⁹。</p>	<p>日本は1994(平成6)年に批准しました。これを受けて子どもの権利を守る取り組みが行われてきましたが、さらに2022(令和4)年には、子どもが個人として尊重され、基本的人権が保障されることや、保護される権利や意見を表明する機会の確保などを定めた「こども基本法⁹」が制定されました。</p>
49	資料 9	<添付別紙 10 参照>	<添付別紙 10 参照>
51	13	<u>2017</u> 年現在、日本には約 <u>45</u> 万人の	<u>2021</u> 年現在、日本には約 <u>41</u> 万人の
52	資料 1 キャプション	<p>渋谷区のほかにも東京都世田谷区や沖縄県那覇市、北海道札幌市など、<u>106</u>の地方公共団体が同性パートナーを認める制度を導入しており、こうした制度を利用している人々は、全国で<u>2018</u>組います(<u>2021</u>年 6 月 30 日現在)。</p>	<p>渋谷区のほかにも東京都世田谷区や沖縄県那覇市、北海道札幌市など、<u>209</u>の地方公共団体が同性パートナーを認める制度を導入しており、こうした制度を利用している人々は、全国で<u>2832</u>組います(<u>2022</u>年 4 月 1 日現在)。</p>
52	資料 2	<添付別紙 10 参照>	<添付別紙 10 参照>
52	資料 4	<添付別紙 11 参照>	<添付別紙 11 参照>
53	13	<u>2017</u> 年現在、日本の人口の約 <u>2.0</u> %を	<u>2021</u> 年現在、日本の人口の約 <u>2.2</u> %を

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
57	アクセス	仕事を辞める人が <u>増えて</u> います。	仕事を辞める人が <u>数多く</u> います。
65	13	違法な情報が流出する例も <u>増えて</u> います。 p.15	違法な情報が流出する例も <u>多く発生して</u> います。 p.15
65	アクセス	権利侵害が <u>増えて</u> おり、	権利侵害が <u>容易に</u> なり、
71	「りこさんの考察の例」の「理由」	男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法で、募集での性別に	男女雇用機会均等法で、募集での性別による差別は禁止されている
73	資料 6 最終行	右、 <u>決</u> 議する。	右 <u>決</u> 議する。
78	資料 3	<添付別紙 11 参照>	<添付別紙 11 参照>
81	17～18	<p>の単位で、1 回に一人から 6 人の代表を選ぶ選挙区制(定数 <u>147</u>)と、全国を一つの単位とした比例代表制(定数<u>98</u>)とで行わ</p> <p>p.91 ⑨ p.250</p> <p>の単位で、1 回に一人から 6 人の代表を選ぶ選挙区制(定数 <u>148</u>)と、全国を一つの単位とした比例代表制(定数<u>100</u>)とで行</p> <p>p.91 ⑨ p.250</p>	
82	資料 1	<添付別紙 12 参照>	<添付別紙 12 参照>
83	資料 4	<添付別紙 13 参照>	<添付別紙 13 参照>
84	資料 2	<添付別紙 13 参照>	<添付別紙 13 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
86	3～4	<p>選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権<small>きけん</small>が多くなり、投票率の低下<small>13</small>が問題になっています。多くの人が棄権すると、一部の</p> <p>選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権<small>きけん</small>が多くなり、投票率の低さ<small>13</small>が問題になっています。多くの人が棄権すると、一部の</p>	
86	資料 1	<添付別紙 14 参照>	<添付別紙 14 参照>
86	資料 3	<添付別紙 14 参照>	<添付別紙 14 参照>
86	資料 4	<添付別紙 15 参照>	<添付別紙 15 参照>
86	資料 4 キャプション	<p>選挙区の議員一人あたりの有権者数。2015年の「違憲状態」の判決を受け、一票の格差改善のため、衆議院小選挙区の定数を削減<small>さくげん</small>する法律が制定されました。</p>	<p>選挙区の議員一人あたりの有権者数。一票の格差を改善するために、2022年に公職選挙法が改正される予定です。</p>
90	資料 4	<添付別紙 15 参照>	<添付別紙 15 参照>
91	資料 9	<添付別紙 16 参照>	<添付別紙 16 参照>
92	資料 2	<添付別紙 16 参照>	<添付別紙 16 参照>
92	資料 5	<添付別紙 17 参照>	<添付別紙 17 参照>
95	アクセス右段	<u>2019年 1 月</u> 現在,	<u>2022年 5 月</u> 現在,
96	資料 1	<添付別紙 17 参照>	<添付別紙 17 参照>
96	資料 2	<添付別紙 18 参照>	<添付別紙 18 参照>
97	資料 5	<添付別紙 19 参照>	<添付別紙 20 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
97	資料 6	<添付別紙 19 参照>	<添付別紙 20 参照>
98	資料 1	<添付別紙 21 参照>	<添付別紙 21 参照>
98	資料 2	<添付別紙 22 参照>	<添付別紙 22 参照>
99	16	公務員の数を <u>減らし</u> ,	公務員の数を <u>おさえ</u> ,
99	資料 7	<添付別紙 22 参照>	<添付別紙 22 参照>
100	資料 3	<添付別紙 23 参照>	<添付別紙 23 参照>
102	資料 3	<添付別紙 24 参照>	<添付別紙 24 参照>
104	16	満 <u>20</u> 歳以上の国民の中から,	満 <u>18</u> 歳以上の国民の中から,
104	資料 2	<添付別紙 24 参照>	<添付別紙 24 参照>
105	アクセス「裁判員制度の見直し」	公判前 <u>手続</u>	公判前 <u>整理手続</u>
105	アクセス「検察審査会」	満 <u>20</u> 歳以上の国民の中から,	満 <u>18</u> 歳以上の国民の中から,
108	資料 1	<添付別紙 25 参照>	<添付別紙 26 参照>
108	側注 1	(<u>2020</u> 年現在)	(<u>2021</u> 年現在)
109	資料 4 キャプション	憲判断は、日本国憲法の施行後、 <u>10</u> 件出されています。 <u>違憲判断後</u> 、これらの法律は改正されています。	憲判断は、日本国憲法の施行後、 <u>11</u> 件出されています。

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
111	資料 5 キャプション	小学校 <u>1 年から 4 年と</u>	小学校と中学校 <u>1 年</u>
113	7～10	<p>がいに抑制し合い、均衡を保っています。首長は、議会が議決した条例や予算を拒否して審議のやり直しを求めたり、議会を解散したりすることができます。これに対して議会は、首長の不信任の議決を行うことができます。</p> <p>がいに抑制し合い、均衡を保っています。議会は、首長の不信任決議を行うことができます。一方、首長は、議会が議決した条例や予算を拒否して審議のやり直しを求めたり、不信任決議を受けたときに議会を解散したりすることができます。</p>	
114	10	<u>4 割</u>	<u>3 割</u>
114	資料 4	<添付別紙 27 参照>	<添付別紙 27 参照>
114	資料 5	<添付別紙 27 参照>	<添付別紙 27 参照>
115	みんなでチャレンジ	<u>(1)1976年から2016年</u>	<u>(1)1980年から2020年</u>
115	資料 6	<添付別紙 28 参照>	<添付別紙 28 参照>
116	資料 7	<添付別紙 28 参照>	<添付別紙 28 参照>
117	「住民主体で商店街を活性化」	<u>丸亀町</u> 商店街	<u>高松丸亀町</u> 商店街
117	資料 6 キャプション	6 丸亀町商店街	6 高松丸亀町商店街
125	資料 7	<添付別紙 29 参照>	<添付別紙 29 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
125	資料 7 キャプション	影響 ^{まいきやう} を受けている浪江町では、 <u>2017</u> 年 5 月末の段階で、実際には <u>234</u> 人しか住んでいません。	影響 ^{まいきやう} を受けている浪江町では、 <u>2022</u> 年 5 月末の段階で、実際には <u>1878</u> 人しか住んでいません。
134	資料 1	<添付別紙 30 参照>	<添付別紙 31 参照>
137	まき先生セリフ	<p>年齢^{ねんれい}が引き下げられると、18歳から保護者の同意なしにクレジットカードが作れるようになります。クレジットカードを使えば、手もとの現金や銀行口座の預金^{しんちゆう}がなくても買い物ができて便利ですが、便利な分、慎重に、計画的に使う必要があります。</p> <hr/>	<p>年齢^{ねんれい}が引き下げられ、18歳から保護者の同意なしにクレジットカードが作れるようになりました*。クレジットカードを使えば、手もとの現金や銀行口座の預金^{しんちゆう}がなくても買い物ができて便利ですが、便利な分、慎重に、計画的に使う必要があります。</p> <hr/> <p>* 原則として高校生を除く。</p>
137	資料 5	<添付別紙 32 参照>	<添付別紙 32 参照>
137	資料 6	<添付別紙 32 参照>	<添付別紙 32 参照>
138	資料 5	<添付別紙 33 参照>	<添付別紙 33 参照>
139	資料 8	<添付別紙 33 参照>	<添付別紙 33 参照>
142	8～9	<p>す。日本の企業数では、99%以上が中小企業で、日本全体の売^{うり}上高^{あげだか}の約<u>43</u>％，従業員数の約<u>70</u>％を中小企業がしめます。大企</p> <hr/> <p>す。日本の企業数では、99%以上が中小企業で、日本全体の売^{うり}上高^{あげだか}の約<u>44</u>％，従業員数の約<u>69</u>％を中小企業がしめます。大企</p>	<p>す。日本の企業数では、99%以上が中小企業で、日本全体の売^{うり}上高^{あげだか}の約<u>44</u>％，従業員数の約<u>69</u>％を中小企業がしめます。大企</p>
142	資料 5	<添付別紙 34 参照>	<添付別紙 34 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
144	資料 1	<添付別紙 34 参照>	<添付別紙 34 参照>
146	資料 3	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
147	資料 5	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
147	資料 9	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
148	9～10	<p>に於いて労働者の数を調整する企業が増えました。2017(平成¹²³29)年現在、日本の労働者の約 4 割が非正規労働者です。</p> <p>に於いて労働者の数を調整する企業が増えました。2021(令和¹²³3)年現在、日本の労働者の約 4 割が非正規労働者です。</p>	
148	資料 2	<添付別紙 36 参照>	<添付別紙 36 参照>
149	5	<u>2017</u> 年現在、日本には <u>100</u> 万人以上の外国	<u>2021</u> 年現在、日本には <u>170</u> 万人以上の外国
149	資料 5	<添付別紙 36 参照>	<添付別紙 36 参照>
149	資料 6	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>
149	資料 7	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>
154	3～4	<p>貨幣は、材料の価値は高くありませんが、以前の貨幣は、金や銀といった価値の高い材料で造られていました。⁶ ^{1～4}</p> <p>貨幣は、材料の価値は高くありませんが、以前の貨幣は、金や銀といった価値の高い材料で造られていました。³⁶ ¹²⁴</p>	
157	資料 8	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
157	資料 9	<添付別紙 38 参照>	<添付別紙 38 参照>
158	1 ～ 3	<p>景気とは 経済全体の状態を、景気[□]といいます。好景気^{こうきよう}(好況)の状態では、商品が多く売れて企業の生産^{ぎよう}が増え、家計の収入も増加します。不景気^{ふ きよう}(不況)の状</p> <p>景気とは 経済全体の状態を、景気¹といいます。好景気^{こうきよう}(好況)の状態では、商品が多く売れて企業の生産^{ぎよう}が増え、家計の収入も増加します。不景気^{ふ きよう}(不況)の状</p>	
158	資料 3	<添付別紙 38 参照>	<添付別紙 38 参照>
159	資料 4	<添付別紙 39 参照>	<添付別紙 40 参照>
161	資料 5	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
161	資料 6	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
161	資料 7	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
162	資料 1	<添付別紙 42 参照>	<添付別紙 42 参照>
163	資料 4	<添付別紙 42 参照>	<添付別紙 42 参照>
163	資料 5	<添付別紙 43 参照>	<添付別紙 43 参照>
165	資料 4	<添付別紙 43 参照>	<添付別紙 43 参照>
165	資料 4 キャプション	<p>の割合の推移(財務省資料) <u>2017</u>年度の国債残高約853兆円は、国民一人あたりに割りふると約<u>674</u>万円になります。</p>	<p>の割合の推移(財務省資料) <u>2020</u>年度の国債残高約947兆円は、国民一人あたりに割りふると約<u>750</u>万円になります。</p>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
165	資料 5	<添付別紙 44 参照>	<添付別紙 44 参照>
165	資料 6	<添付別紙 44 参照>	<添付別紙 44 参照>
168	資料 2	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
168	資料 3	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
168	資料 5	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
169	みんなでチャレンジ 左段	<u>アメリカなどのように、</u> 現在より国民の負担を	<u>現在より国民の負担を</u>
169	資料 6	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
170	資料 4	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
172	資料 1	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
172	資料 2	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
172	資料 4	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
176	資料 1	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
176	資料 2	<添付別紙 48 参照>	<添付別紙 48 参照>
178	17 ～ 18	量を2020年に32%，2050年に50%削減 <small>さくげん</small> という目標をかげ、 <u>2017年に34%削減しました。</u> これを <u>実現</u> するため、ごみの	量を，2030年までに基準年(2005年)の40%，2050年までに 50%削減 <small>さくげん</small> を目指しています。 <u>これを実現</u> するため、ごみの

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
185	尖閣諸島 3～4	<p>本の南西諸島の一部としてアメリカの統治下に置かれ、<u>1972年</u>にアメリカとの間で結ばれた沖縄返還協定で、<u>日本</u>に返還された地域にも尖閣諸島がふくまれました。</p> <p>本の南西諸島の一部としてアメリカの統治下に置かれ、<u>アメリカ</u>との間で結ばれた沖縄返還協定で、<u>1972年</u>に日本に返還された地域にも尖閣諸島がふくまれました。</p>	
186	8	<u>2018(平成30)</u> 年現在,	<u>2021(令和3)</u> 年現在,
186	資料2	<添付別紙 48 参照>	<添付別紙 48 参照>
186	資料3	<添付別紙 49 参照>	<添付別紙 49 参照>
187	資料6 キャプション	<u>2015年2月</u>	<u>2022年1月</u>
188	資料4 キャプション	<u>2020年7月</u>	<u>2022年5月</u>
188	資料6	<添付別紙 49 参照>	<添付別紙 49 参照>
190	資料4	<添付別紙 50 参照>	<添付別紙 50 参照>
191	4～5	<p>ミット)は、以前は先進国を中心とする<u>8</u>か国とEUとが開く ^{エイト}<u>G8</u>が中心でしたが、</p> <p>ミット)は、以前は先進国を中心とする<u>7</u>か国とEUとが開く ^{セブン}<u>G7</u>が中心でしたが、</p>	

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
191	5～6	<p>^{エイト}⁷ G8が中心でしたが、1999(平成11)年以降は、新興国などの¹¹ <u>か国</u>が加わって開かれる G 20 の影響力も大きくなっています。</p> <p>^{セブン}⁷ G7が中心でしたが、1999(平成11)年以降は、新興国などが加 わって開かれる ^{トゥエンティ}⁸ G 20 の影響力も大きくなっています。</p>	
191	資料 7	<添付別紙 50 参照>	<添付別紙 50 参照>
191	資料 8 キャプション	^{トゥエンティ} ⁸ G20サミット参加国・地域：G8参加国・地 域、 ^{ちゅうごく} 中国、インド、ブラジル、メキシコ、南	^{トゥエンティ} ⁸ G20サミット参加国・地域：G7参加国・地 域、 ^{れんぽう} ロシア連邦、 ^{ちゅうごく} 中国、インド、ブラジル、
191	資料 7・8 をま とめて説明して いるキャプション	⁷ 主要国首脳会議(G8サミット)(上：三重県 2016年)と ⁸ 20か国・地域首脳会議(G20サミット)	⁷ 主要国首脳会議(G7サミット)(上：ドイツ 2022年)と ⁸ 20か国・地域首脳会議(G20サミット)
192	資料 3	<添付別紙 51 参照>	<添付別紙 51 参照>
192	資料 4	<添付別紙 51 参照>	<添付別紙 51 参照>
194	5	<u>2016</u> 年現在	<u>2020</u> 年現在
194	12～14	<p>一消費の状況 ルギーの量は、1970年代から<u>それほど</u>増え ておらず、現在の消費量は全体の約半分です。一方で、家庭で の消費<u>量</u>が大きく増えています。その要因として、冷蔵庫やエ</p> <p>一消費の状況 ルギーの量は、1970年代から<u>増</u>えておらず、 現在の消費量は全体の約半分です。一方で、家庭での消費が<u>大</u> きく増えています。その要因として、冷蔵庫やエアコン、電子</p>	

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
194 195	17～ 1	<p>されてきました。しかし、発電に使われる資源は、約<u>92</u>%を輸入にたよっており(<u>2016</u>年現在)、化石燃料の価格が^{じょうしょうけいこう}上昇傾向に</p> <p>されてきました。しかし、発電に使われる資源は、約<u>89</u>%を輸入にたよっており(<u>2020</u>年現在)、化石燃料の価格が^{じょうしょうけいこう}上昇傾向に</p>	
194	資料 2	<添付別紙 52 参照>	<添付別紙 52 参照>
194	資料 3	<添付別紙 52 参照>	<添付別紙 52 参照>
196	資料 1	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
196	資料 1	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
197	7	<u>2018</u> 年	<u>2021</u> 年
197	17	約 <u>73</u> %	約 <u>70</u> %
197	資料 3	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
197	資料 4	<添付別紙 54 参照>	<添付別紙 54 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
198	1～4	<p>人口の急増と貧困 世界の人口は急増しています。<u>2019</u>(令和元)年の人口は約<u>77</u>億人で、2050年には97億人に上ると推定されます。人口増加率は、特にアジアやアフリカの途上国⁴で高く、2050年には途上国の人口が世界の約<u>86</u>%</p> <p>人口の急増と貧困 世界の人口は急増しています。<u>2020</u>(令和2)年の人口は約<u>78</u>億人で、2050年には97億人に上ると推定されます。人口増加率は、特にアジアやアフリカの途上国⁴で高く、2050年には途上国の人口が世界の約<u>87</u>%</p>	
198	9～10	<p>世界の問題 ドル未満の状態をいいます。世界では約 <u>8</u> 億人の人々が貧困の状態にあり (<u>2013</u>年現在), 特に深刻なのが</p> <p>世界の問題 ドル未満の状態をいいます。世界では約 <u>7</u> 億人の人々が貧困の状態にあり (<u>2017</u>年現在), 特に深刻なのが</p>	
198	資料 1	<添付別紙 54 参照>	<添付別紙 54 参照>
198	資料 3	<添付別紙 55 参照>	<添付別紙 55 参照>
198	資料 4	<添付別紙 55 参照>	<添付別紙 55 参照>
198	資料 5	<添付別紙 55 参照>	<添付別紙 55 参照>

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
199	3～5	<p>には、途上国を中心に飢餓の状態の人々が約 <u>8</u> 億人います (2012～14年¹²現在)。大量の食料を余らせて捨てている先進国がある一方で、途上国では <u>7</u> 人に一人が飢餓に直面しています。</p>	<p>には、途上国を中心に飢餓の状態の人々が約 <u>7</u> 億人います (2018～20年¹²現在)。大量の食料を余らせて捨てている先進国がある一方で、途上国では <u>6</u> 人に一人が飢餓に直面しています。³</p>
199	アクセス	が約 <u>8</u> 億人います (2012年 ¹² 現在)。	が約 <u>20</u> 億人います (2020年 ¹² 現在)。
201	資料 5	<添付別紙 56 参照>	<添付別紙 56 参照>
201	資料 6	<添付別紙 56 参照>	<添付別紙 56 参照>
203	資料 4	<添付別紙 57 参照>	<添付別紙 58 参照>
204	資料 2	<添付別紙 59 参照>	<添付別紙 59 参照>
204	資料 3	<添付別紙 59 参照>	<添付別紙 59 参照>
205	資料 4	<添付別紙 60 参照>	<添付別紙 60 参照>
205	資料 5	<添付別紙 60 参照>	<添付別紙 60 参照>
212	資料 2	<添付別紙 61 参照>	<添付別紙 61 参照>
219	現代社会の歩み	<添付別紙 62 参照>	<添付別紙 63 参照>
233	民法 第 4 条	第4条〔成年〕 年齢 <u>20</u> 歳をもって、成年とする。	第4条〔成年〕 年齢 <u>18</u> 歳をもって、成年とする。

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
233	民法 第 731 条	<p>第 731 条〔婚姻適齢〕 男は、18歳に、女は、16歳にならなければ、<u>婚姻</u>をすることができない。</p>	<p>第 731 条〔婚姻適齢〕 <u>婚姻</u>は、18歳にならなければ、<u>する</u>ことができない。</p>
233	民法 第 737 条	<p>養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。</p> <p>第 737 条〔未成年者の婚姻についての父母の同意〕 ①未成年の子が婚姻をするには、父母の同意を得なければならない。</p> <p>第 739 条〔婚姻の届出〕 ①婚姻は、<u>戸籍法</u>の定めるところによ</p>	<p>養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。</p> <p>第 739 条〔婚姻の届出〕 ①婚姻は、<u>戸籍法</u>の定めるところによ</p>
233	民法 第 753 条	<p>協力し扶助しなければならない。</p> <p>第 753 条〔婚姻による成年擬制〕 未成年者が婚姻をしたときは、これによって成年に達したものとみなす。</p> <p>第 818 条〔親権者〕 ①成年に達しない子は、父母の親権に服す</p>	<p>協力し扶助しなければならない。</p> <p>第 818 条〔親権者〕 ①成年に達しない子は、父母の親権に服す</p>
240	消費者基本法の解説部分	<u>消費者</u> の責務	<u>事業者</u> の責務
248	「食料自給率」 4～5	で示したもの。2016年度の日本の食料自給率は約 <u>38</u> ％、穀	で示したもの。2020年度の日本の食料自給率は約 <u>37</u> ％、穀
248	「平均寿命」 5～6	男性が81.09歳、女性が87.26歳（ <u>2017</u> 年）で、世界有数である。	男性が81.56歳、女性が87.71歳（ <u>2020</u> 年）で、世界有数である。
249	「ヘイトスピーチ 解消法」10	人権相談窓口として、 <u>6</u> か国語	人権相談窓口として、 <u>10</u> か国
251	「政令指定都市」 6	<u>2018</u> 年現在、	<u>2022</u> 年現在、

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
251	「未成年取り消し権」1～6	20歳未満(2022年4月以降は18歳未満)の未成年者は、契約についての知識が少なく、経験も浅いと考えられているため、契約時に未成年であることや、結婚していないこと、親などの	18歳未満の未成年者は、契約についての知識が少なく、経験も浅いと考えられているため、契約時に未成年であることや、親などの法定代理人が同意して
252	「経済協力開発機構 (OECD)」3	2021年6月	2022年5月
252	「オゾン層」11～13	国は1996年までに特定フロンを全廃し、2020年までには代替フロンも全廃した。	国は2020年までに特定フロンを原則全廃し、2036年までに代替フロン ^{だいだい} の85%削減を目指す。
253	「核拡散防止条約」1～2	1968年に採択され、2017年6月現在、191か国・地域が加入	1968年に採択され、2022年5月現在、191か国・地域が加入
巻末 1	「日本の無形文化遺産」8～9	2020年12月現在、世界では492件が代表一覧表に記載されており、日本については22件の無形文化遺産が記載されています。	2021年12月現在、世界では530件が代表一覧表に記載されており、日本については22件の無形文化遺産が記載されています。
114	資料 3	<添付別紙 64 参照>	<添付別紙 64 参照>
163	資料 5	<添付別紙 43 参照>	<添付別紙 43 参照>
49	14～15	<p>日本は1994(平成6)年に批准^{ひ じゅん}しました。この条約は、子どもにも人権が保障されることを確認^{かくにん}し、生きる権利や守られる権利、</p> <p>日本は1994(平成6)年に批准^{ひ じゅん}しました。これを受けて子どもの権利⁸を守る取り組みが行われてきましたが、さらに2022(令和</p>	
125	資料 7 キャプション	234人しか住んでいません。	1878人が住んでいます。

訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
159	資料 4	<添付別紙 39 参照>	<添付別紙 40 参照>

原文

番号 1

導入資料

この項の追究のきっかけとなる資料を掲載しています。

学習課題

この項で追究する内容の見通しを持つための課題です。

活動

本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、「読み取る」などで取り上げています。

4 節 財政と国民の福祉

1 私たちの生活と財政

国や地方公共団体(政府)の経済的な活動を、**財政**といいます。政府の収入は**税金(租税)**でまかなわれ、社会保障や公共事業などに支出します。国民は、生活に必要なさまざまな仕事を政府に任せる代わりに、その費用として税金を負担しています。

政府が財政の中で何を重視しているかは、**予算**を見れば分かります。予算は、1年間の政府の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

さまざまな税金 政府は、国会や地方議会が、税金の種類や対象者などを定めた法律に基づかなければ、国民に税金を課することはできません。

税金は、国に納める**国税**と、地方公共団体に納める**地方税**とに分かれます。税金によって、政府に税金を納める**納税者**と、実際に税金を負担する**担税者**とが、同じものと異なるものがあります。所得税や法人税などのように、納税者と担税者が同じ

税金を直接税と間接税に分ける

税金を**直接税**と**間接税**に分けることができます。

直接税 納税者が生産者や販売者、担税者が消費者という形で、納税者と担税者が異なる、消費税や酒税などの税金を**間接税**といいます。

税金の公平性 税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低い人ほど、所得に占める税金の割合が高くなるという逆進性があります。

一方で、所得税や相続税などの**直接税**では、所得が高い人ほど、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、**累進課税**の方法が採られています。

このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。

政府は、株式や住宅の購入などをうながすための**優遇措置**として、購入する人の税金を軽くすることがありますが、行ききざると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようにすることも重要です。

主な税金 東京都は道庁税、特別区(23区)は市町村税に当たる税金を課税していますが、市町村税に当たるものでも東京都税に課税しているものもあります。

主要な税金と間接税の割合(直間比率) (財務省資料)

国	消費税率	間接税率
日本 (2018年度当初予算)	6.7%	32%
アメリカ (2015年)	7.8	22
イギリス (2015年)	5.6	44
ドイツ (2015年)	5.3	47
フランス (2015年)	5.5	45

課税対象の所得額 195万円以下 1.5% 195~330万円以下 5% 330~695万円以下 10% 695~900万円以下 20% 900~1800万円以下 23% 1800~4000万円以下 40% 4000万円超 45%

(2018年度当初予算) (1)「公正」課税制度になる所得が500万円の場合 195万円×0.05 + (330万円 - 195万円) × 0.1 + (500万円 - 330万円) × 0.2 = 57万2500円

所得税の累進課税 2013年から2037年の間は、東日本大震災の被災地復興の財源として、復興特別所得税が、所得税額の2%加算されます。

見方・考え方 (1)所得税の課税方法について、②と③のグラフを参考に、「公正」の観点から見て、次のAからCのどの方法がよいかを考えよう。

A 全員が、所得に関係なく、同じ金額を納める。

B 全員が、所得に関係なく、同じ税率で納める。

C 低所得者は低い税率で、高所得者は高い税率で納める(累進課税)。

(2)もし現在の所得税を増税するとしたら、次のAからCのどの方法がよいか、「公正」の観点から考えてみよう。

a 低所得者の税率を上げる。

b 高所得者の税率を上げる。

c 低所得者と高所得者も、同じ税率で上げる。

探究のステップ

「探究課題」を解決するためのステップとなる、節ごとの課題です。節の学習を終えた後で取り組みましょう。

コラム

本文と関連する内容や技能を、「[公民にアクセス]」や「[スキル・アップ]」などで取り上げています。

チェック＆トライ

「学習課題」を解決するために、項の学習の最後に取り組む課題です。「チェック」で基礎的・基本的な内容を確認したうえで、それをふまえて「トライ」に取り組みましょう。

訂 正 文

番号 1

導入資料

この項の追究のきっかけとなる資料を掲載しています。

学習課題

この項で追究する内容の見通しを持つための課題です。

活動

本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、『読み取る』などで取り上げています。

4 節 財政と国民の福祉

導入資料

この項の追究のきっかけとなる資料を掲載しています。

学習課題

この項で追究する内容の見通しを持つための課題です。

活動

本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、『読み取る』などで取り上げています。

1 私たちの生活と財政

財政の仕組み

国や地方公共団体(政府)の経済的な活動を、**財政**といいます。政府の収入は**税金(租税)**でまかなわれ、社会保障や公共事業などに支出します。国民は、生活に必要なさまざまな仕事を政府に任せる代わりに、その費用として税金を負担しています。

政府が財政の中で何を重視しているかは、**予算**を見れば分かります。予算は、1年間の政府の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

さまざまな税金

政府は、国会や地方議会が、税金の種類や対象者などを定めた法律に基づかなければ、国民に税金を課することはできません。

税金は、国に納める**国税**と、地方公共団体に納める**地方税**とに分かれます。税金によって、政府に税金を納める納税者と、実際に税金を負担する担税者とが、同じものと異なるものがあります。所得税や法人税などのように、納税者と担税者が同じ

税金を直接税と間接税

税金を直接税といいます。これに対して、納税者が生産者や販売者、担税者が消費者という形で、納税者と担税者が異なる、消費税や酒税などの税金を間接税といいます。

税金の公平性

税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低い人ほど、所得に占める税金の割合が高くなるという逆進性があります。

一方で、所得税や相続税などの直接税では、所得が高い人ほど、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、**累進課税**の方法が採られています。

このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。

政府は、株式や住宅の購入などをうながすための優遇措置として、購入する人の税金を軽減することがありますが、行ききざると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようにすることも重要です。

主要税金 東京都は道府県税、特別区(23区)は市町村税に当たる税金を課税していますが、市町村税に当たるものでも東京都が課税しているものもあります。

課税対象の所得額

所得額	税率
195万円未満	5%
195～330万円未満	10%
330～695万円未満	20%
695～900万円未満	23%
900～1800万円未満	33%
1800～4000万円未満	40%
4000万円以上	45%

(2024年4月現在)

所得税の累進課税 2013年から2023年の間は、東日本大震災の被災地復興の財源として、復興特別所得税が、所得税額の2.1%加算されます。

地方の考え方

① 所得税の課税方法について、②と③のグラフを参考に、「公正」の観点からみて、次のAからCのどの方法がよいか考えましょう。

A 全員が、所得に関係なく、同じ金額を納める。

B 全員が、所得に関係なく、同じ税率で納める。

C 低所得者は低い税率で、高所得者は高い税率で納める(累進課税)。

②もし現在の所得税を累進課税としたら、次のAからCのどの方法がよいのか、「公正」の観点から考えてみましょう。

a 低所得者の税率を上げる。

b 高所得者の税率を上げる。

c 低所得者も高所得者も、同じ税率で上げる。

チェック＆トライ

「学習課題」を解決するために、項の学習の最後に取り組む課題です。「チェック」で基礎的・基本的な内容を確認したうえで、それをふまえて「トライ」に取り組みましょう。

探究のステップ

「探究課題」を解決するためのステップとなる、節ごとの課題です。節の学習を終えた後で取り組みましょう。

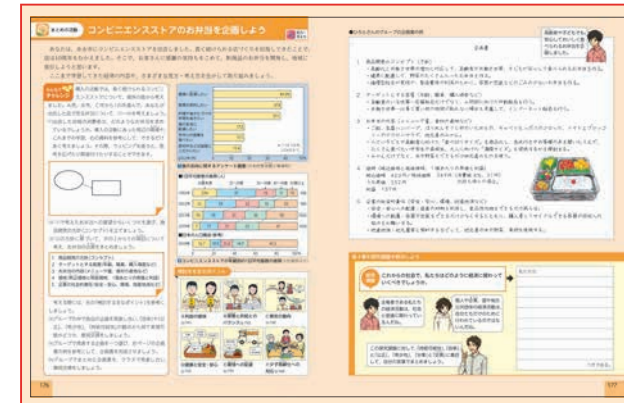
コラム

本文と関連する内容や技能を、「公民にアクセス」や「スキル・アップ」などで取り上げています。

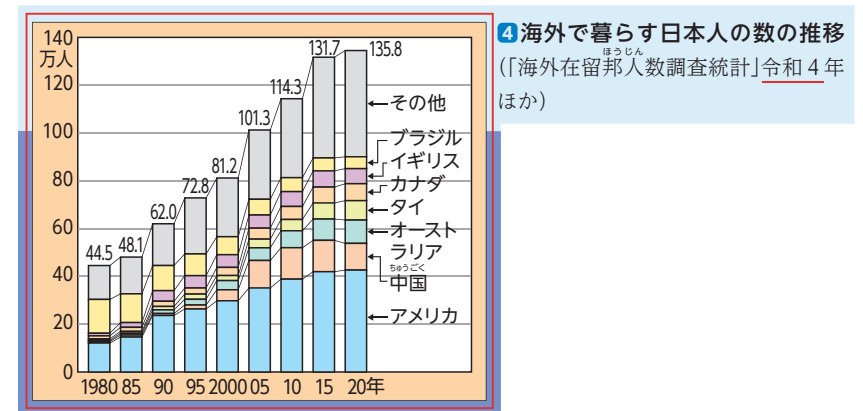
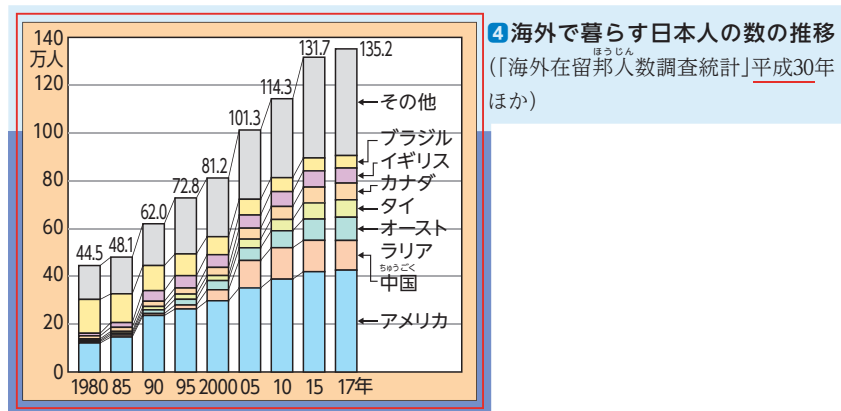
チェック＆トライ

「学習課題」を解決するために、項の学習の最後に取り組む課題です。「チェック」で基礎的・基本的な内容を確認したうえで、それをふまえて「トライ」に取り組みましょう。

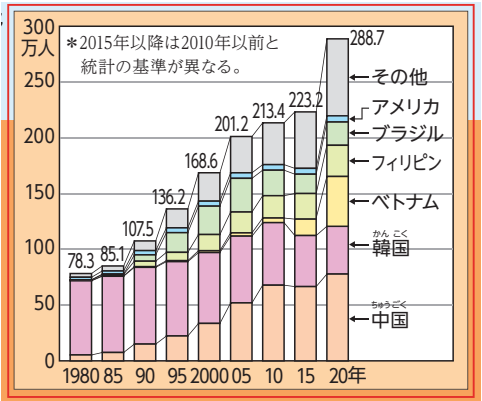
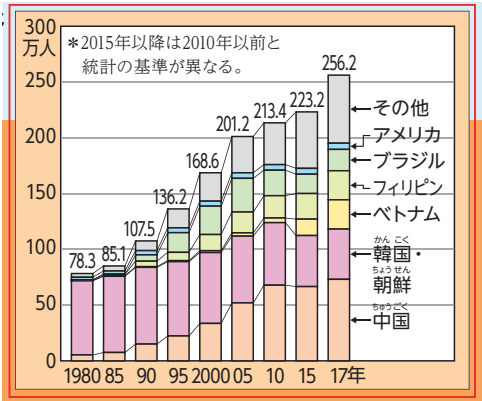
番号 2



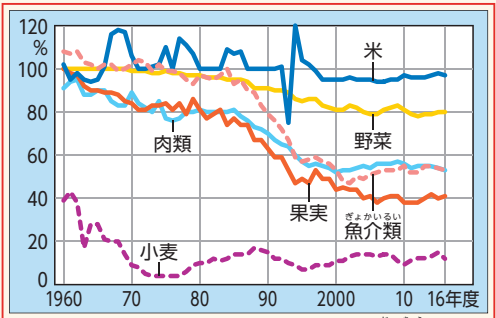
番号 3



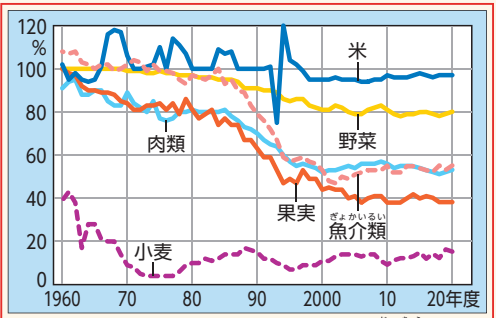
番号 4



番号 5



10 日本 の 品 目 別 自 給 率 の 推 移 (「食 料 需 給 表」平成28年度ほか) 上 の 品 目 別 の 自 給 率

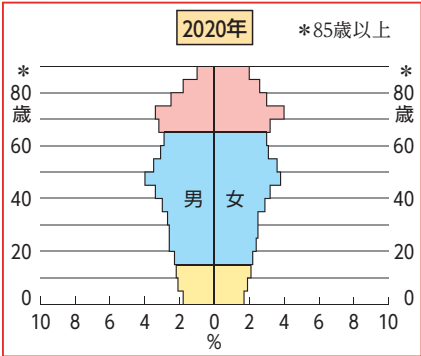
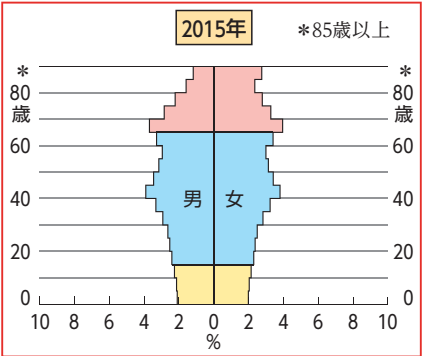


10 日本 の 品 目 別 自 給 率 の 推 移 (「食 料 需 給 表」令和2年度ほか) 上 の 品 目 別 の 自 給 率

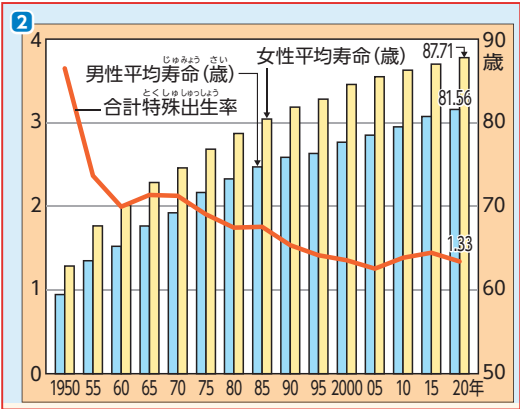
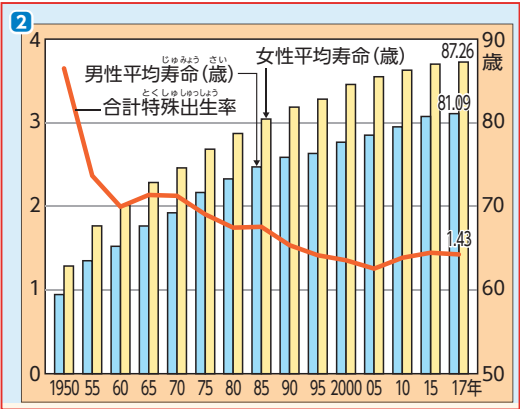
原 文

訂 正 文

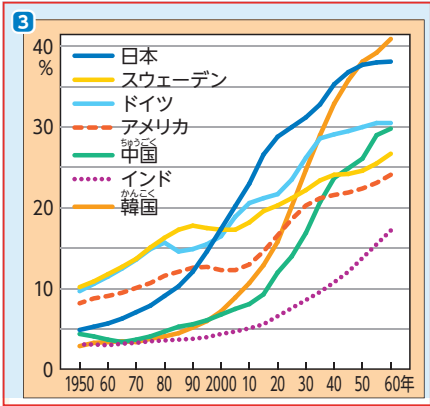
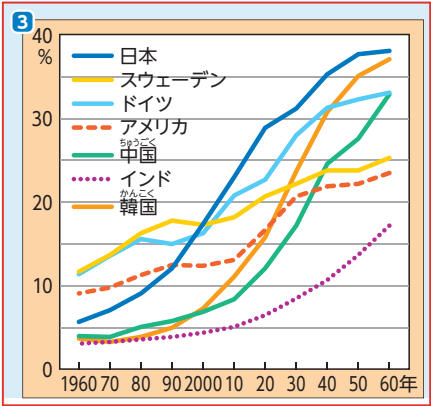
番号 7



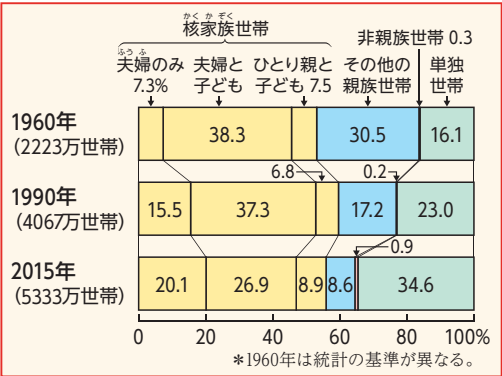
番号 8



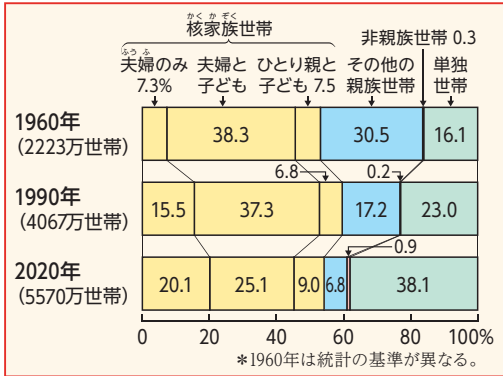
番号 9



番号 10



4 家族類型別世帯数の推移(「国勢調査報告」平成27年ほか) 近年では50歳時に結婚していない人の

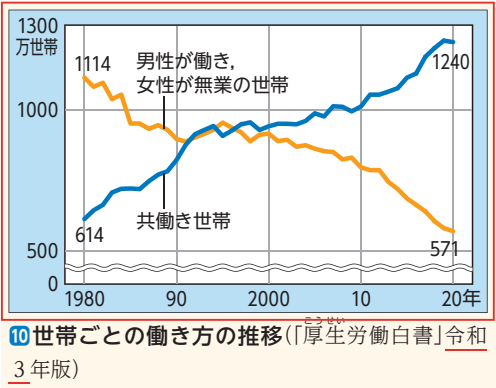
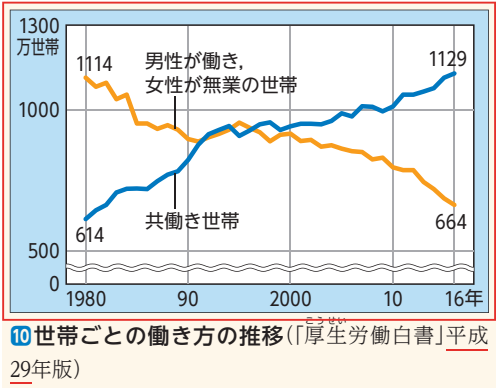


4 家族類型別世帯数の推移(「国勢調査報告」令和2年ほか) 近年では50歳時に結婚していない人の

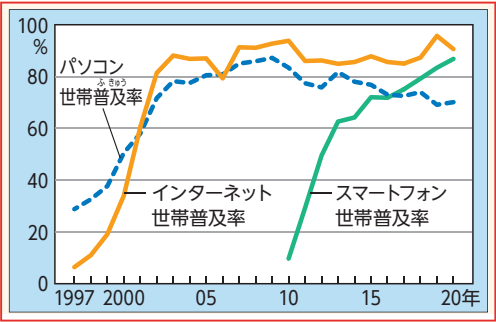
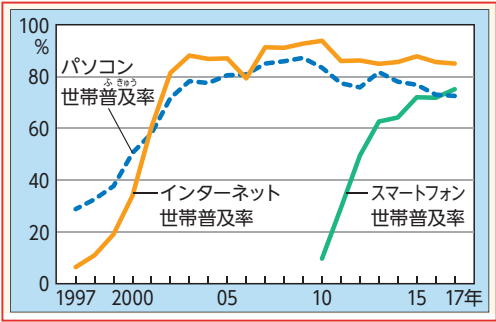
原文

訂正文

番号 12



番号 13



番号 15



2 リオデジャネイロオリンピックでの柔道競技



2 東京オリンピックでの柔道競技

番号 18



5 栄典の授与(大綬章親授式) (2019年)



5 栄典の授与(大綬章親授式) (2021年)

番号 19

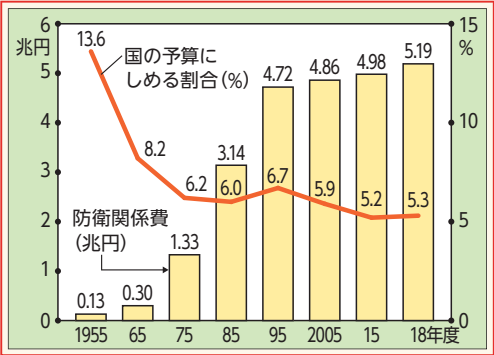


4 自衛隊の観閲式 (2018年) 自衛隊の最高指揮権は、自衛隊員ではなく、内閣総理大臣が持っています (文民統制)。

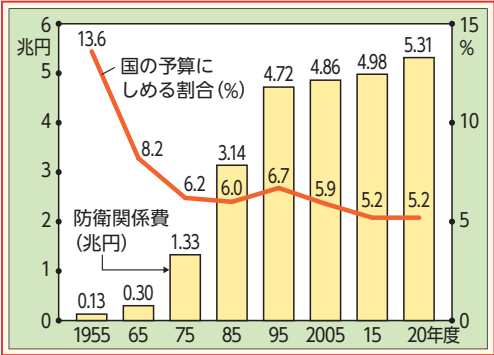


4 自衛隊の観閲式 (2021年) 自衛隊の最高指揮権は、自衛隊員ではなく、内閣総理大臣が持っています (文民統制)。

番号 21




7 日本の防衛関係費の推移 (『防衛白書』平成30年版)




7 日本の防衛関係費の推移 (『防衛白書』令和3年版ほか)

番号 23



第1条 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健全な成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

9 児童福祉法に定められた子どもの権利 日本は1994年に子どもの権利条約を批准し、これを受けて2016年には、児童福祉法が改正されました。

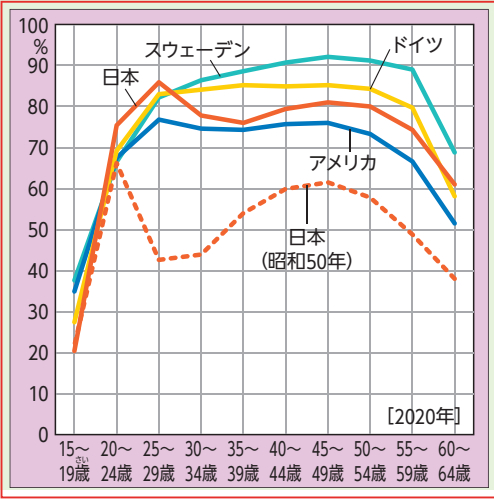
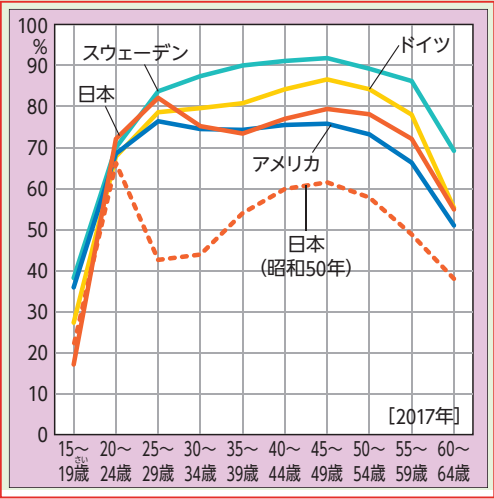


第3条 ー 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けないようにすること。

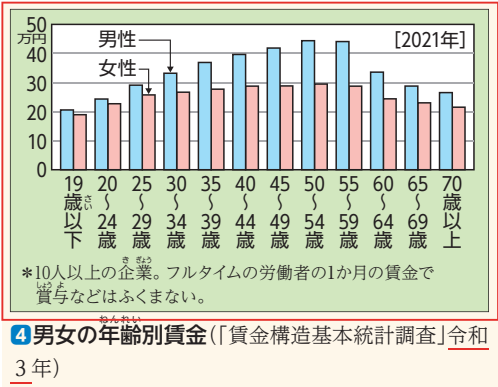
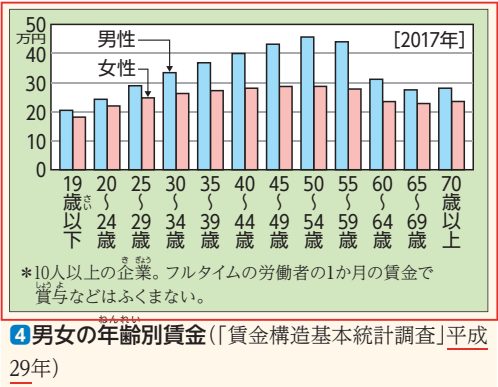
三 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

9 こども基本法 (2023年 4月 1日施行予定)

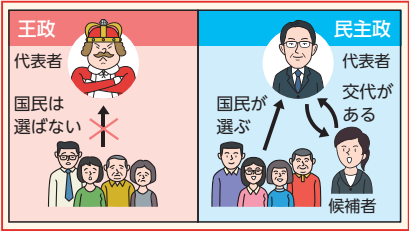
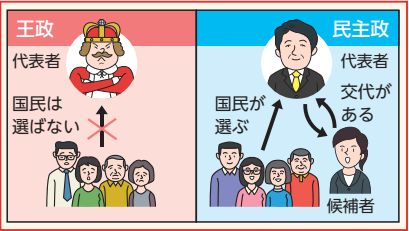
番号 26



番号 27



番号 34



番号 36

政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエフから NHKから 国民を守る党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首	 すがよしひで 菅義偉	 やまぐちなつお 山口那津男	 えだのゆきお 枝野幸男	 しいかずお 志位和夫	 まついいちろう 松井一郎	 たまきゆういちろう 玉木雄一郎	 またいせいじ 又市征治	 たちばなかし 立花孝志	 やまもとたろう 山本太郎
議席数 (政党別)	衆議院 284 参議院 113	衆議院 29 参議院 28	衆議院 106 参議院 43	衆議院 12 参議院 13	衆議院 11 参議院 16	衆議院 6 参議院 7	衆議院 2 参議院 2	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2
2019年 選挙での 主な公約* (教育関連 ほか)	待機児童ゼロの 推進, 幼児教育・ 保育の無償化, 低所得世帯の子 どもの高等教育 無償化	幼児教育・保育 の無償化, 高校・ 大学の教育費の 負担軽減, 待機 児童ゼロの推進	待機児童ゼロの 推進, 学校給食 の無償化, 給付 型奨学金の拡充, 大学の授業料の 減免	幼児教育・保育 の無償化, 就学 前児童の医療費 無償化, 高等教 育の授業料の無 償化	幼児教育・保育 をふくむ全ての 教育の無償化, 教育予算の対 GDP 比の引き上 げ	児童手当の対象 の引き上げと支 給額の拡大, 学 校給食の無償化	保育士の待遇改 善, 児童相談所 の増設, 学校給 食の無償化, 子 どもの医療費の 無償化	[NHKに受信料を 支払わなくても よいように法令 を改正する]	奨学金を返済不 要に, 保育士な どを公務員に, 児童相談所の質 の向上
与野党	与 党		野 党						

1日本の主な政党 (2020年 9月現在)

※立憲民主党・国民民主党以外の議席数は 2020 年 1 月現在。 *前身政党をふくむ。

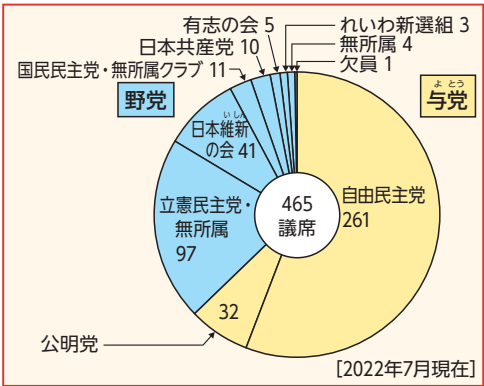
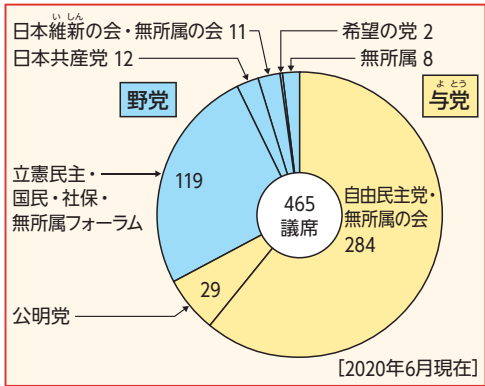
政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエフから NHK党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首	 きしだふみお 岸田文雄	 やまぐちなつお 山口那津男	 いずけんた 泉健太	 しいかずお 志位和夫	 まついいちろう 松井一郎	 たまきゆういちろう 玉木雄一郎	 ふくしまみずほ 福島瑞穂	 たちばなかし 立花孝志	 やまもとたろう 山本太郎
議席数 (政党別)	衆議院 261 参議院 118	衆議院 32 参議院 27	衆議院 96 参議院 39	衆議院 10 参議院 11	衆議院 41 参議院 21	衆議院 11 参議院 12	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2	衆議院 3 参議院 5
2021年 選挙での 主な公約 (教育関連 ほか)	待機児童の減少, 病児保育拡充, 放課後児童クラ ブの拡充, 子ど もの貧困や虐待 対策の推進	0〜2歳児の保 育無償化を段階 的に対象拡大, 出産育児一時金 の増額	国の子ども・子 育て関連予算倍 増, 児童手当所 得制限撤廃と高 校まで支給, 出 産費用無償化	大学入学金をな くし給付奨学金 を拡大, 高校教 育や幼児教育・ 保育の無償化, 学校給食無償化	幼児教育や高校, 大学の授業料無 償化, こども庁 予算はGDPの一 定割合を必ず配 分	「教育国債」を発 行し教育予算倍 増, 義務教育の 年齢を3歳に引 き下げ, 高校ま での教育無償化	奨学金は原則給 付型に, 高校無 償化に朝鮮学校 もふくめ国籍を 問わず学ぶ権利 を保障する	子どもが生まれ たら, 出産した 母親に1000万円 を支給する	児童手当の支給 額倍増と給付対 象を高校まで拡 大, 教育完全無 償化, 奨学金支 払い免除
与野党	与 党		野 党						

1日本の主な政党 (2022年 7月現在)

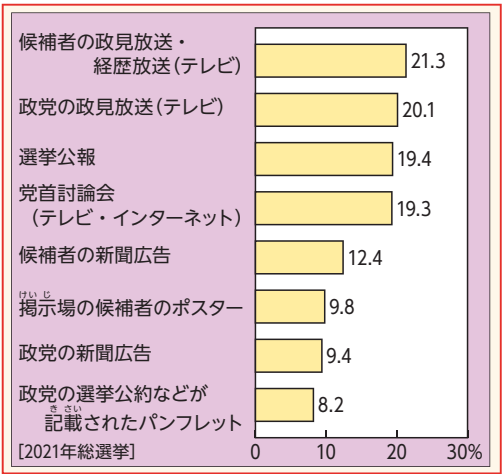
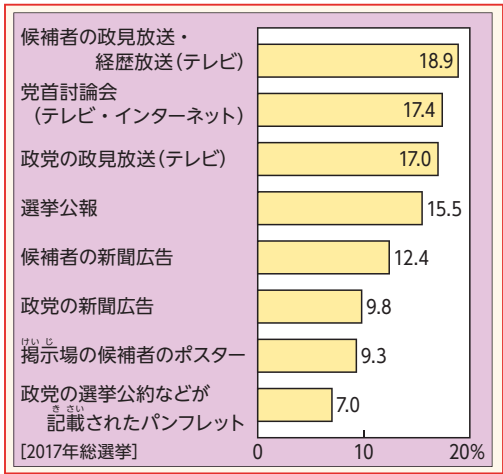
原文

訂正文

番号 37



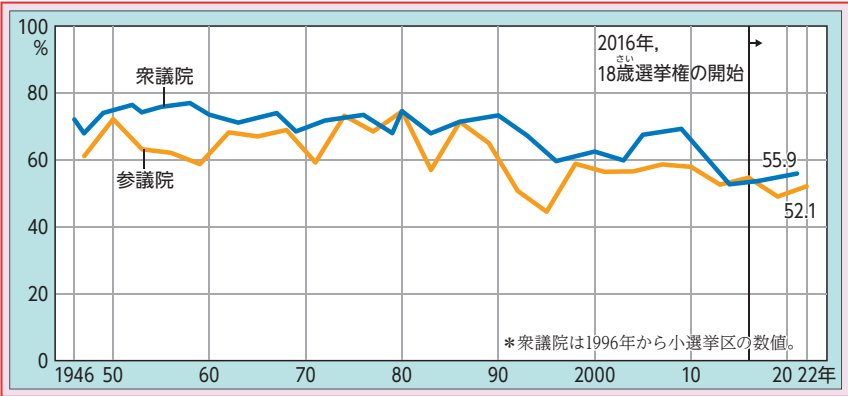
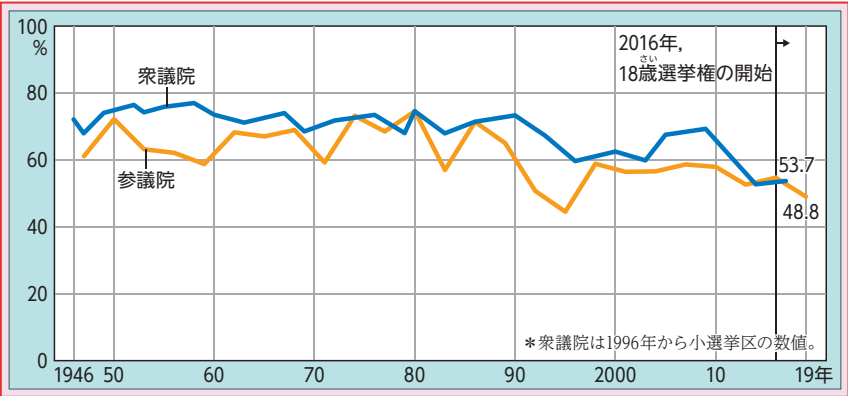
番号 38



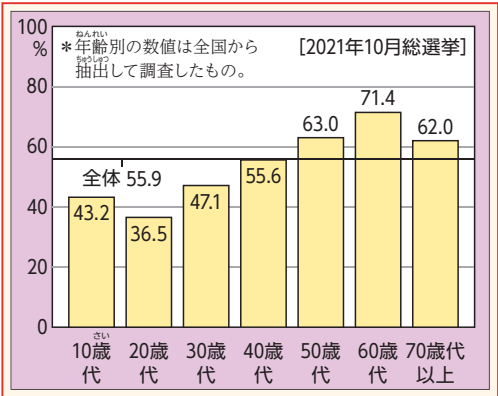
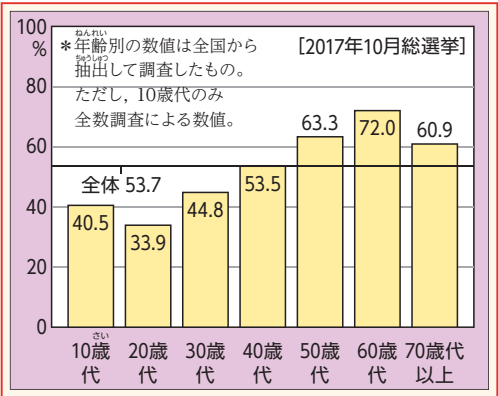
原文

訂正文

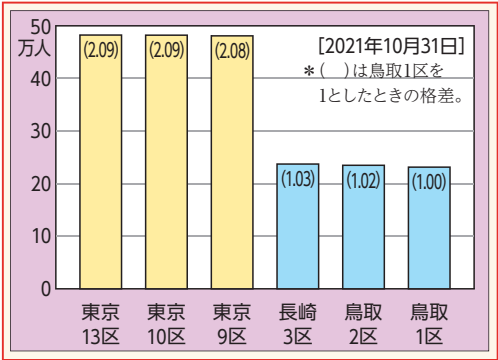
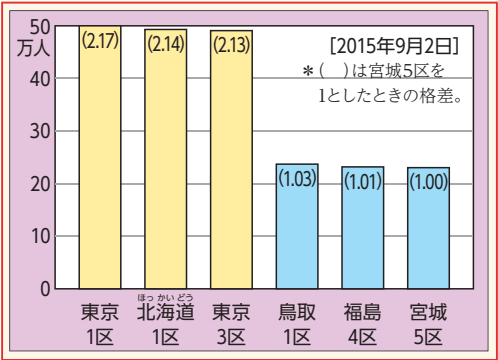
番号 40



番号 41



番号 42



番号 44

歳費を受ける権利 (日本国憲法第49条)

項目	金額
歳費 (一般の議員)	月に1,294,000円
期末手当	(年2回合計額) 約6,000,000円*
文書通信交通滞在費	月に1,000,000円
立法事務費	月に650,000円

* 年により変動。

勤労者世帯平均月収
469,722円 (2017年)
「家計調査」

その他の特権

3人の公設秘書 (給与を国が負担する秘書)

安価な議員宿舎

航空運賃往復無料 (月4回分)

JR全線運賃無料

歳費を受ける権利 (日本国憲法第49条)

項目	金額
歳費 (一般の議員)	月に1,294,000円
期末手当	(年2回合計額) 約6,000,000円*
調査研究広報滞在費	月に1,000,000円
立法事務費	月に650,000円

* 年により変動。

勤労者世帯平均月収
522,572円 (2021年)
「家計調査」

その他の特権

3人の公設秘書 (給与を国が負担する秘書)

安価な議員宿舎

航空運賃往復無料 (月4回分)

JR全線運賃無料

番号 45

	衆議院	参議院
議員定数	465 人	245 人
任期	4 年(解散がある)	6 年(3 年ごとに半数を改選)
選挙権	18 歳以上	18 歳以上
被選挙権	25 歳以上	30 歳以上
選挙区	小選挙区 289 人 比例代表 176 人	選挙区 147 人 比例代表 98 人

9 衆議院と参議院の比較 法改正により、参議院の定数は2022年 7 月26日以降は248人(選挙区148人、比例代表100人)に増える予定です。

	衆議院	参議院
議員定数	465 人	248 人
任期	4 年(解散がある)	6 年(3 年ごとに半数を改選)
選挙権	18 歳以上	18 歳以上
被選挙権	25 歳以上	30 歳以上
選挙区	小選挙区 289 人 比例代表 176 人	選挙区 148 人 比例代表 100 人

9 衆議院と参議院の比較 参議院の定数は2019年の選挙で245人、2022年の選挙で248人に増えました。

番号 46

2 予算委員会の様子 (衆議院 2021年)

* 委員会では、関係者や学識経験者から意見を聴取る公聴会が開かれることがあります。



2 予算委員会の様子 (2022年)

* 委員会では、関係者や学識経験者から意見を聴取る公聴会が開かれることがあります。



原 文

訂 正 文

番号 47



⑤委員会での党首討論の様子(2021年)



⑤委員会での党首討論の様子(2022年)

番号 49



① 閣議



② 外国政府首脳との話し合い



③ 記者からの質問への対応



④ 防災についての会議

①内閣総理大臣の仕事と活動(2021年)



① 閣議



② 外国政府首脳との話し合い



③ 記者からの質問への対応



④ 防災についての会議

①内閣総理大臣の仕事と活動(①：2021年 ②③④：2022年)

番号 50

衆院解散 総選挙へ



前原氏、
金沢市選管に「衆院解散は、憲法改正の機運を醸成する」と述べ、憲法改正の機運を醸成する。

改憲議論呼びかけ

第4次安倍内閣発足
首相会見



10月10日公



補正予算を編成

2国会と内閣に関する新聞記事 (2017年)

衆院解散 総選挙へ



10月10日公

首相、守りの内閣改造

骨格維持■再登板■派閥配慮

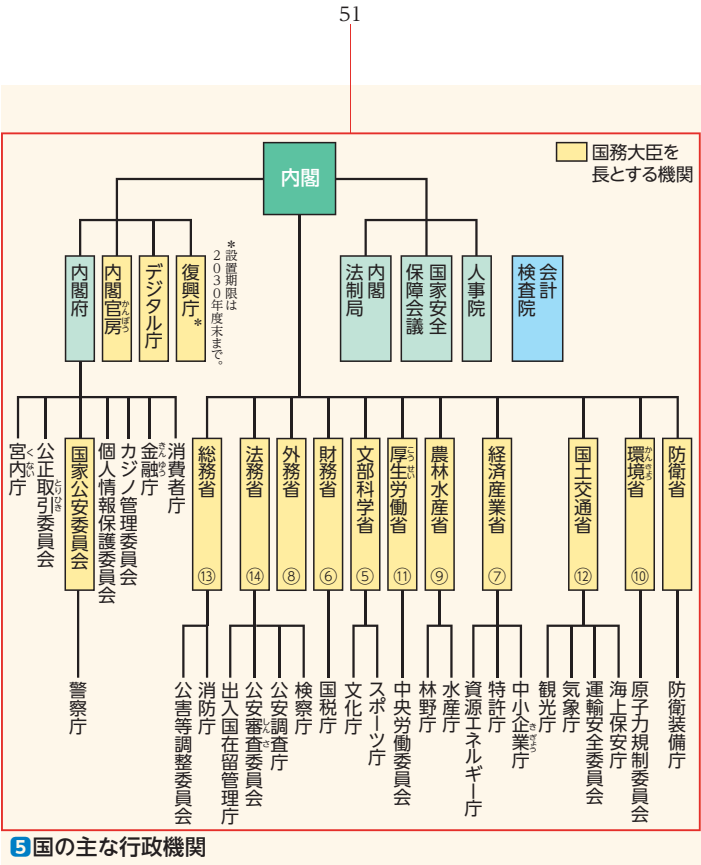
旧統一教会 接点認めた7人交代

野党 国会でほころ

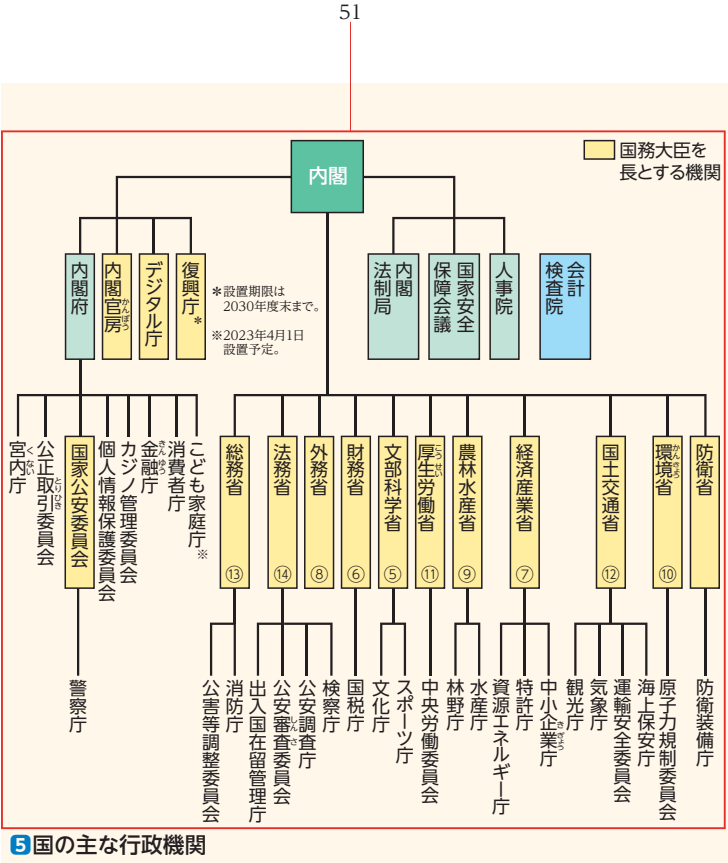
西村 康一郎 60
松野 博一 58
河野 太郎 50
萩原 健一 60
谷 公一 70
小倉 将信 41
山崎 大志郎 53

2国会と内閣に関する新聞記事 (A:2021年 B:2022年)

番号 51、52



番号 51、52



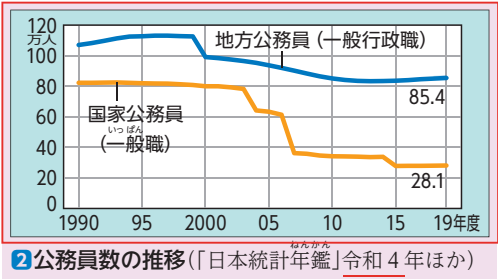
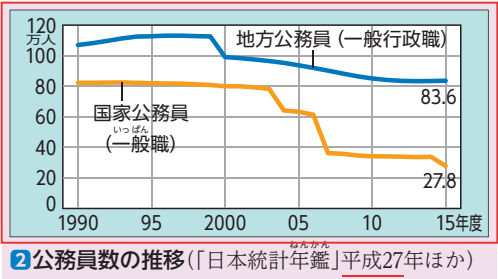
番号 53



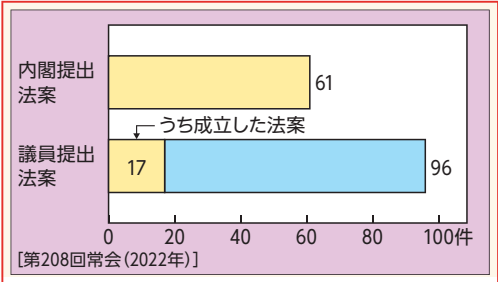
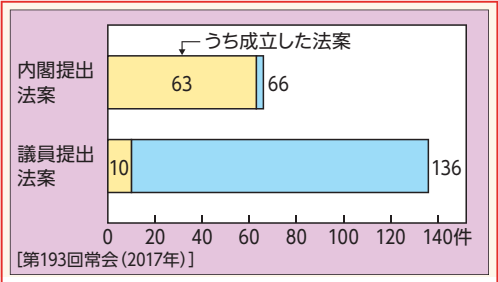
原文

訂正文








番号 54



番号 56










番号 57

しゅっ しゅう 出生 出生届を提出する。 (戸籍法第49条)	
6さい 義務教育が始まる。 (学校教育法第17条)	
16歳(女性), 18歳(男性)* けっこん 結婚が可能になる。 (民法第731条)	
18歳 選挙権を得る。 (公職選挙法第9条)	
20歳* 成年になる。 (民法第4条)	
25歳・30歳 ひ 被選挙権を得る。 (公職選挙法第10条)	
65歳 ろうれい 老齢年金の給付が始まる。 (国民年金法第26条)	

3 人の一生と法律

00 * 2022年4月以降、結婚が可能になる年齢が男女とも満18歳に、成年になる年齢が満18歳になります。

しゅっ しゅう 出生 出生届を提出する。 (戸籍法第49条)	
6さい 義務教育が始まる。 (学校教育法第17条)	
18歳 成年になる。 (民法第4条)	
18歳 けっこん 結婚が可能になる。 (民法第731条)	
18歳 選挙権を得る。 (公職選挙法第9条)	
25歳・30歳 ひ 被選挙権を得る。 (公職選挙法第10条)	
65歳 ろうれい 老齢年金の給付が始まる。 (国民年金法第26条)	

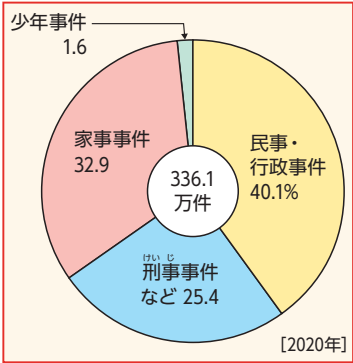
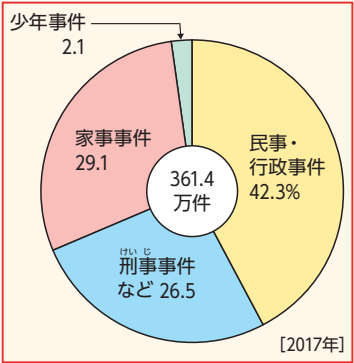
3 人の一生と法律

00

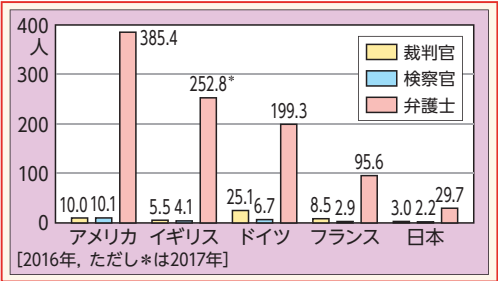
原文

訂正文

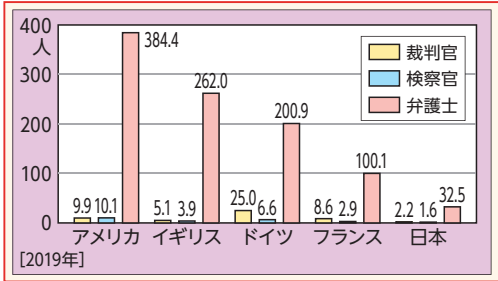
番号 58



番号 60



②主な国の人口10万人あたりの裁判官，検察官，
弁護士の割合（最高裁判所資料）



②主な国の人口10万人あたりの裁判官，検察官，
弁護士の割合（弁護士白書）

首相、改憲議論加速に意欲

第4次安倍内閣発足 全閣僚再任

自民党の安倍首相は、改憲の道筋を固め、特別国会で改憲案を提出し、国会で審議される。首相は改憲の道筋を固め、特別国会で改憲案を提出し、国会で審議される。首相は改憲の道筋を固め、特別国会で改憲案を提出し、国会で審議される。

補正予算案編成を指示

首相は、補正予算案の編成を指示し、政府の財政政策を明らかにした。首相は、補正予算案の編成を指示し、政府の財政政策を明らかにした。首相は、補正予算案の編成を指示し、政府の財政政策を明らかにした。

最高裁長官に大谷氏

大谷氏は、最高裁長官に就任し、司法の発展に貢献する。大谷氏は、最高裁長官に就任し、司法の発展に貢献する。大谷氏は、最高裁長官に就任し、司法の発展に貢献する。

前原氏、希望へ合流表明

前原氏は、希望の党に合流し、政治界に復帰する。前原氏は、希望の党に合流し、政治界に復帰する。前原氏は、希望の党に合流し、政治界に復帰する。

衆院解散 総選挙へ

安倍首相は、衆議院を解散し、総選挙を召集する。安倍首相は、衆議院を解散し、総選挙を召集する。安倍首相は、衆議院を解散し、総選挙を召集する。

番号 63

衆院解散 総選挙へ

19日公示 31日投票



同性婚認めぬ法律「合憲」

大阪地裁 札幌と判断割れる



同性婚認めぬのは違憲

札幌地裁 「法の下平等、違反」



首相、守りの内閣改造

骨格維持・再登板・派閥配慮



高裁長官 戸倉氏決定

政府は20日午前の閣議で、6月21日定年退任する大谷直人・最高裁長官の後任の第20代長官に、戸倉三郎・最高裁判事



旧統一教会 接点認めた7人交代

岸田首相は、前首相の岸田文雄、菅義偉、安倍晋三、野田聖子、小泉純一郎、福田康夫、菅義偉の7人交代を認めた。



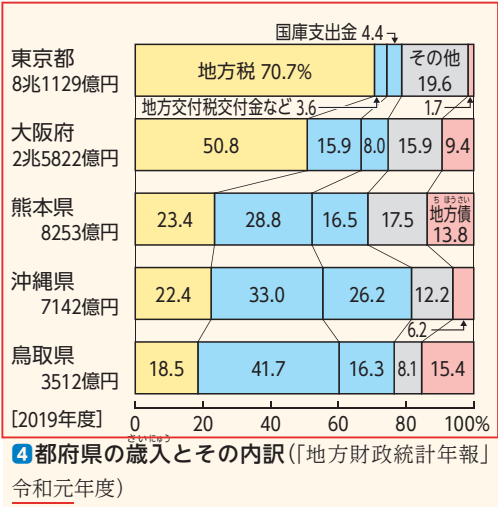
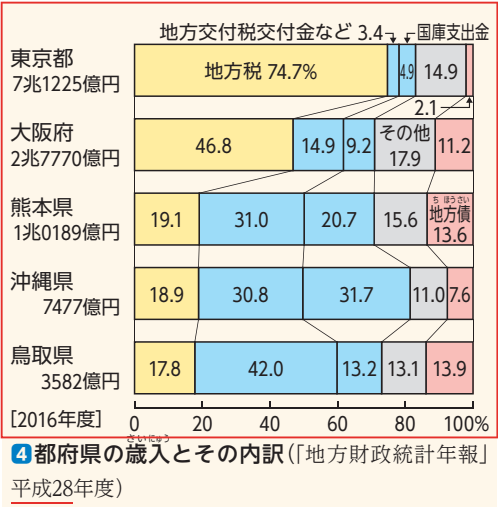
内閣 (2022年8月10日発足)

首相 岸田 文雄 (自由民主党) 総理大臣 菅 義偉 (自由民主党) 副首相 萩生田 光一 (自由民主党) 外務大臣 林 鳳雄 (自由民主党) 財務大臣 吉野 公三 (自由民主党) 文部科学大臣 萩原 望江 (自由民主党) 厚生労働大臣 高市 早苗 (自由民主党) 農林大臣 辻 実一 (自由民主党) 国土交通大臣 林 孝夫 (自由民主党) 経済産業大臣 西村 康敏 (自由民主党) 防衛大臣 河野 克敏 (自由民主党) 環境大臣 原 誠司 (自由民主党) デジタル大臣 上野 貴 (自由民主党) 国土交通大臣 林 孝夫 (自由民主党) 経済産業大臣 西村 康敏 (自由民主党) 防衛大臣 河野 克敏 (自由民主党) 環境大臣 原 誠司 (自由民主党) デジタル大臣 上野 貴 (自由民主党)

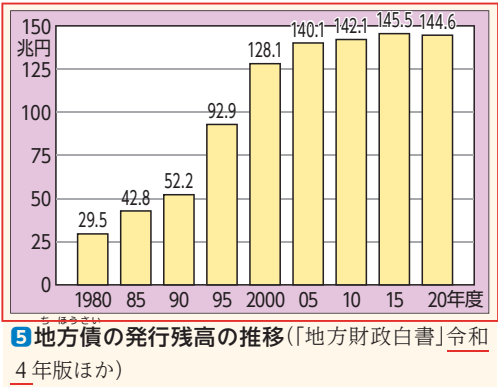
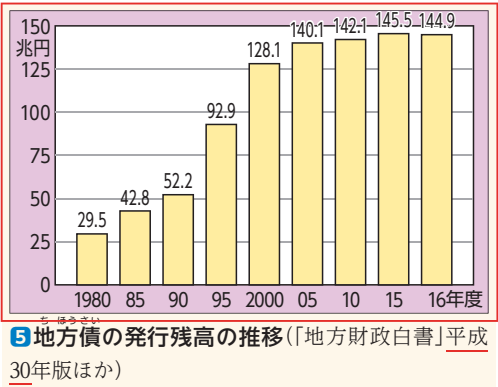


三権に関する新聞記事 (A2B：2021年 A1C/D：2022年)

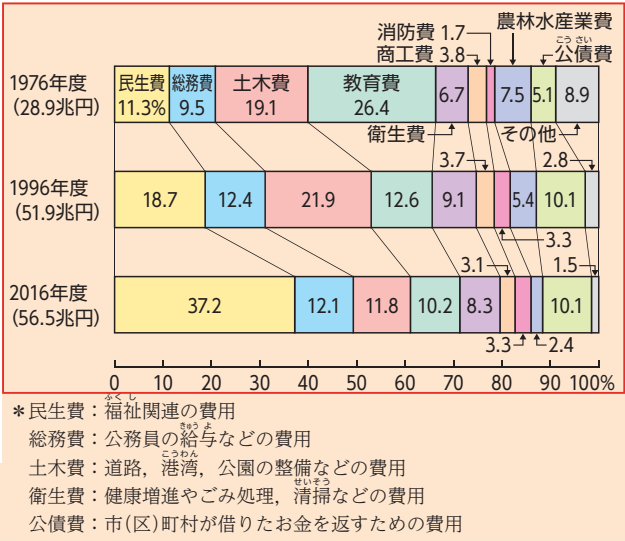
番号 70



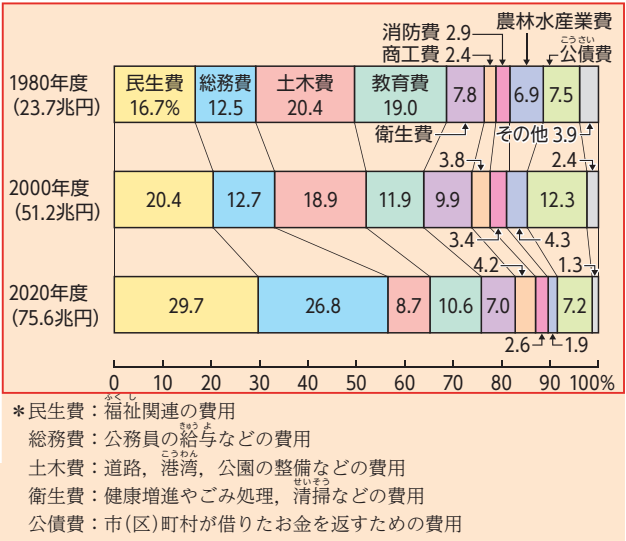
番号 71



番号 73



6市(区)町村の歳出(合計)の変化
(「地方財政白書」平成30年版ほか)



6市(区)町村の歳出(合計)の変化
(「地方財政白書」令和4年版ほか)

番号 74

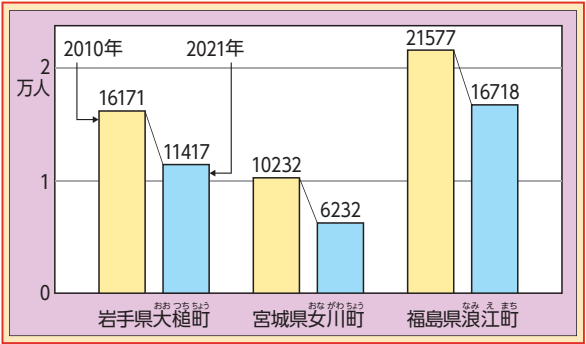
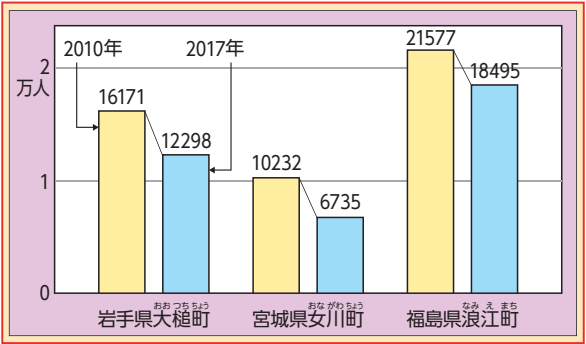
地方公共団体	実施年	問われた事項
新潟県巻町 (現 新潟市)	1996	原子力発電所の建設
沖縄県	1996	日米地位協定見直しと アメリカ軍基地縮小
岐阜県御嵩町	1997	産業廃棄物処理場の建設
沖縄県名護市	1997	在日アメリカ軍のヘリ ポートの建設
滋賀県米原町 (現 米原市)	2002	市町村合併(外国籍住 民が参加)
長野県平谷村	2003	市町村合併(中学生以 上の住民が参加)
山口県岩国市	2006	アメリカ軍基地への空母 艦載機の移転受け入れ
大阪府大阪市	2015	特別区の導入

地方公共団体	実施年	問われた事項
新潟県巻町 (現 新潟市)	1996	原子力発電所の建設
沖縄県	1996	日米地位協定見直しと アメリカ軍基地縮小
岐阜県御嵩町	1997	産業廃棄物処理場の建設
沖縄県名護市	1997	在日アメリカ軍のヘリ ポートの建設
滋賀県米原町 (現 米原市)	2002	市町村合併(外国籍住 民が参加)
長野県平谷村	2003	市町村合併(中学生以 上の住民が参加)
山口県岩国市	2006	アメリカ軍基地への空母 艦載機の移転受け入れ
大阪府大阪市	2015 2020	特別区の導入

原 文

訂 正 文

番号 77



番号 79

インターネットでの
通信販売のトラブル 18万8984件

訪問販売のトラブル 4万9722件

無料商法 1万5941件

マルチ商法 1万1904件

ネガティブ・オプション
(送りつけ商法) 2920件

アポイントメントセールス 3135件

1 販売方法・手段別の消費生活相談件数 (2017年度) (『消費生活年報』2018年ほか)

訂 正 文

番号 79

インターネットでの
通信販売のトラブル 22万667件

訪問販売のトラブル 4万9534件

無料商法 1万9554件

マルチ商法 1万136件

ネガティブ・オプション
(送りつけ商法) 6663件

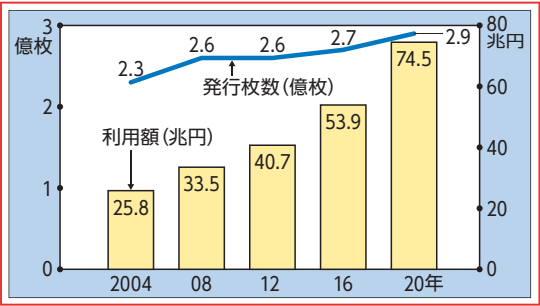
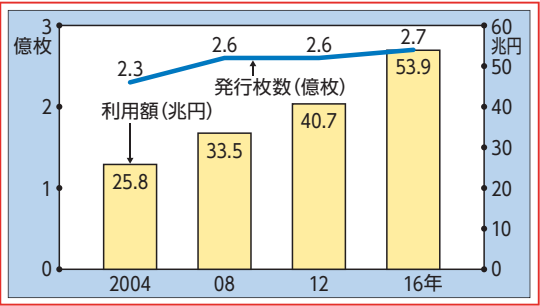
アポイントメントセールス 2480件

1 販売方法・手段別の消費生活相談件数 (2020年度) (『消費生活年報』2021年ほか)

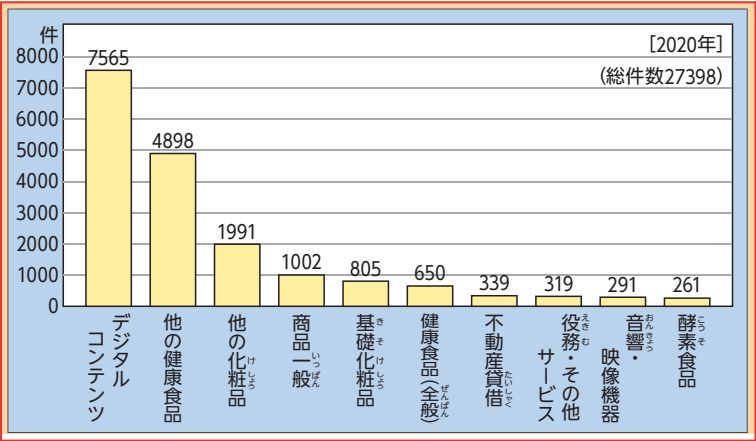
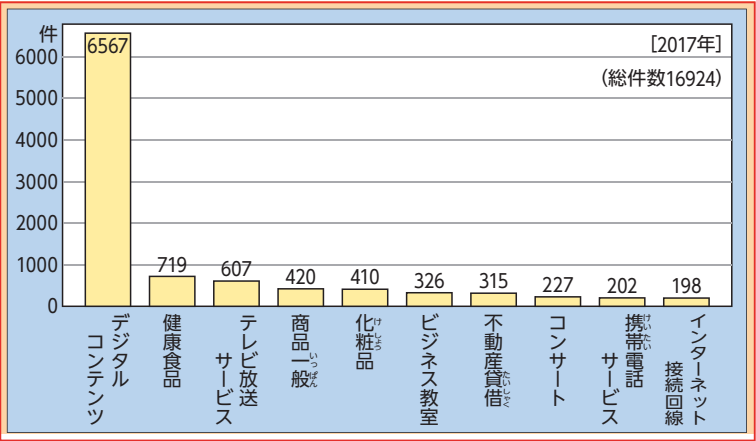
原文

訂正文

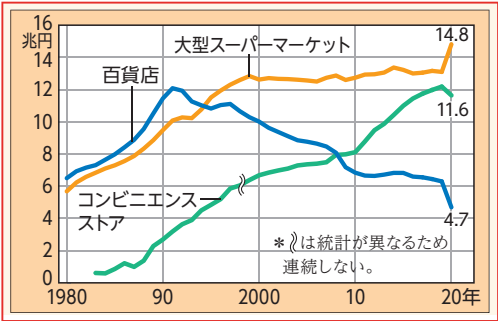
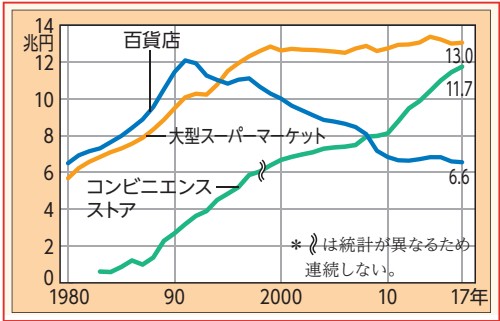
番号 81



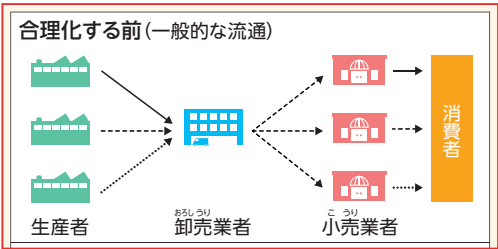
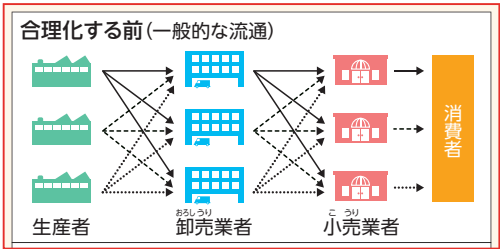
番号 82



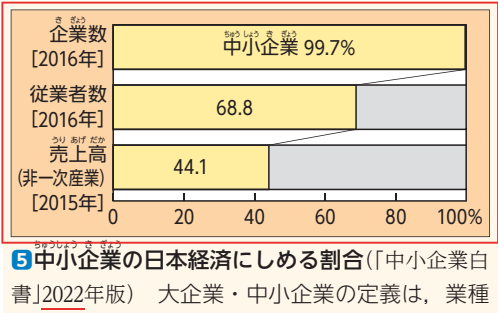
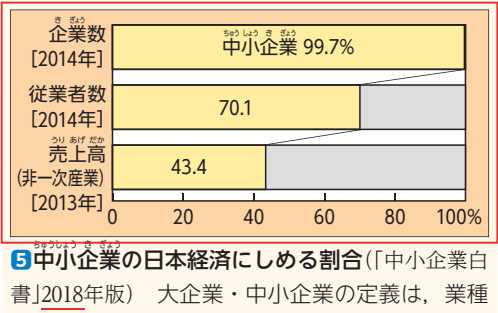
番号 83



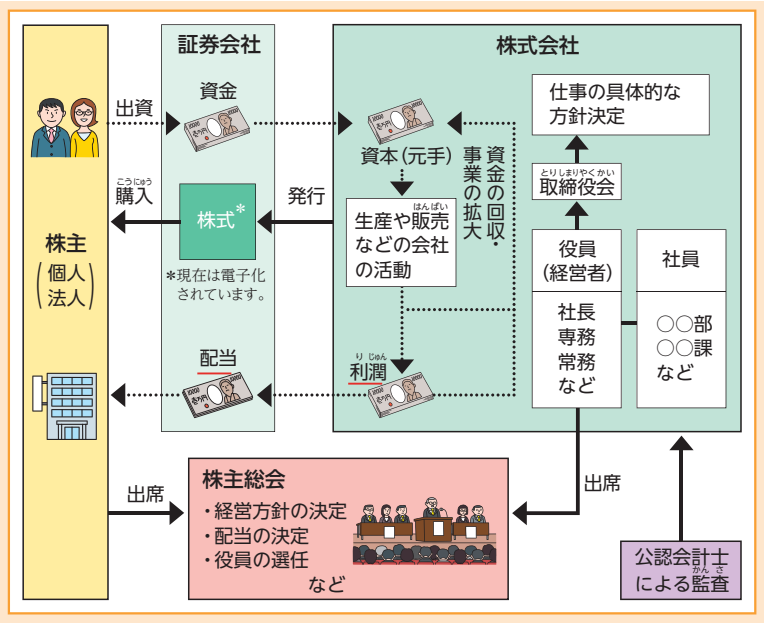
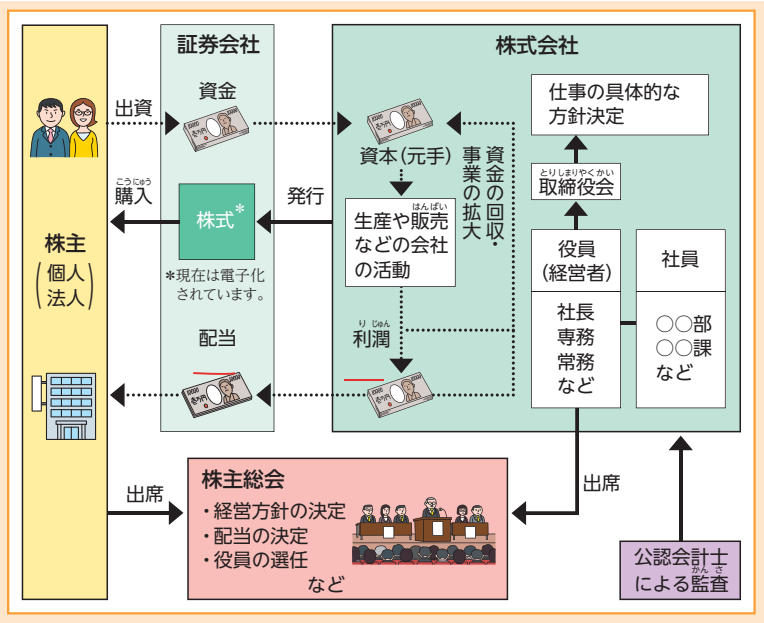
番号 84



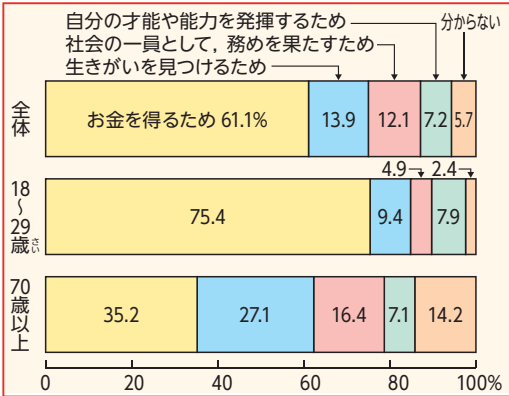
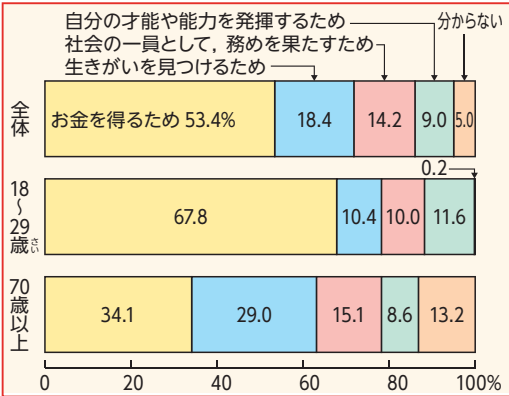
番号 86



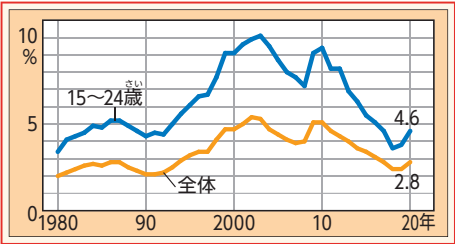
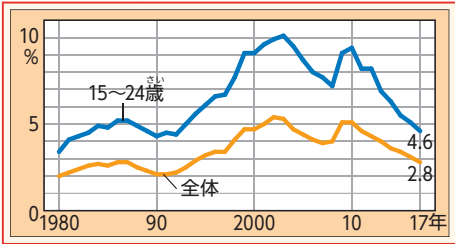
番号 87



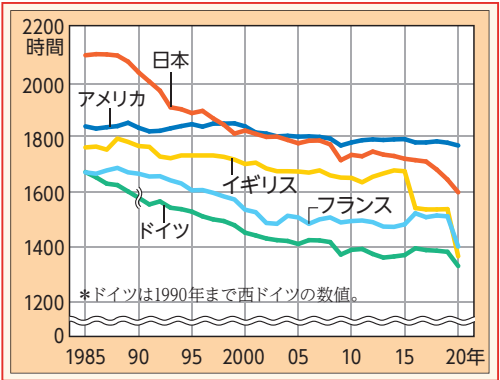
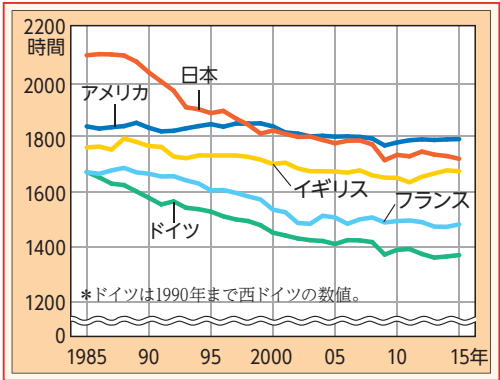
番号 88



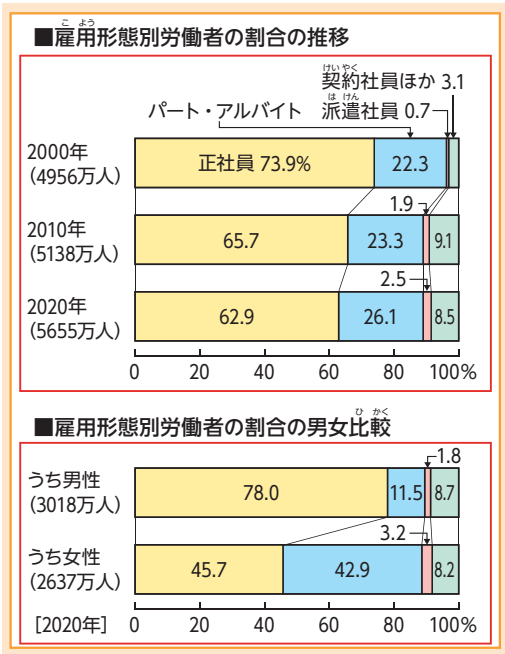
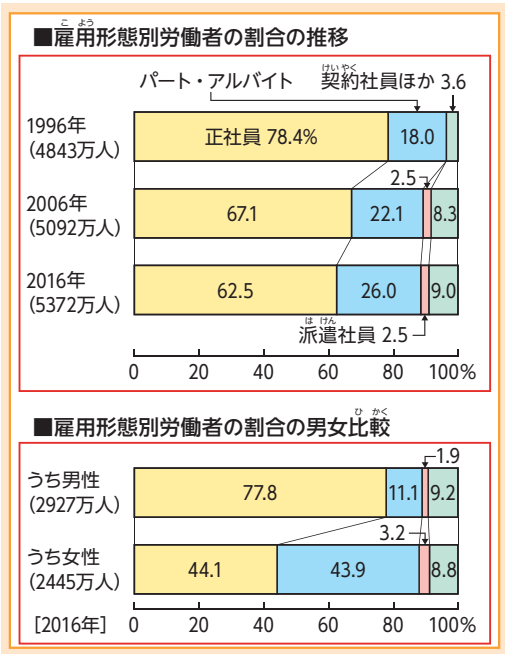
番号 89



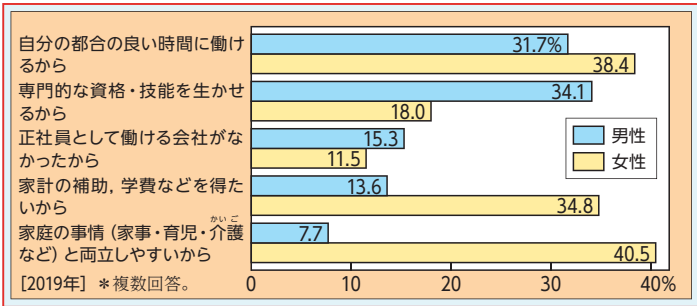
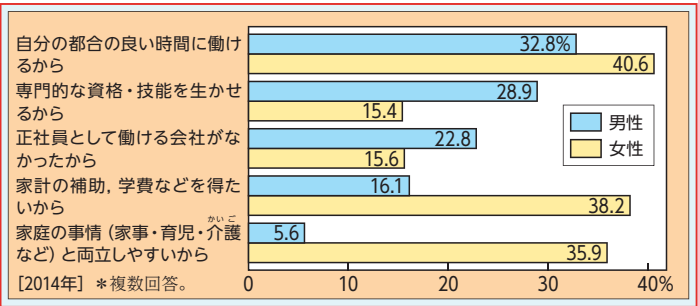
番号 90



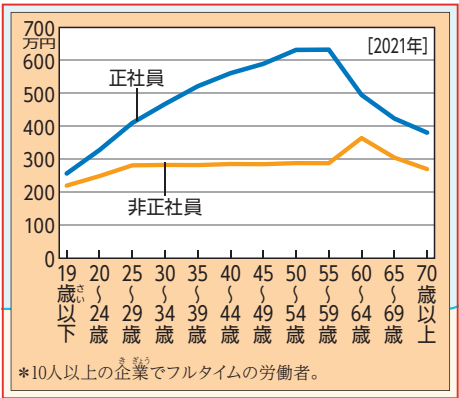
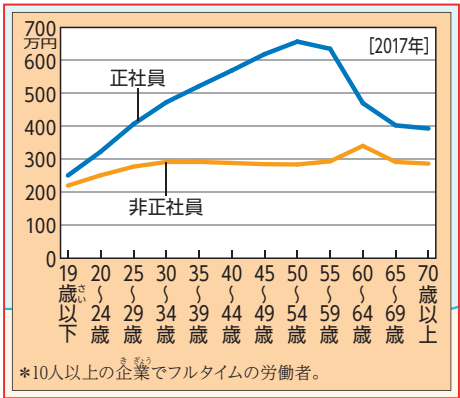
番号 92



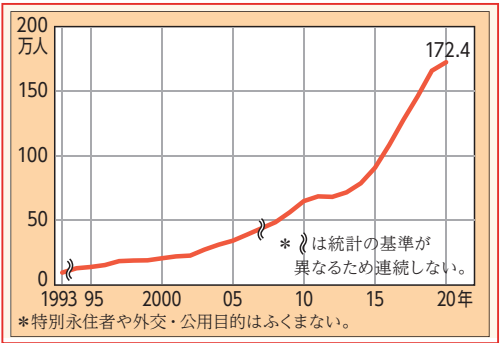
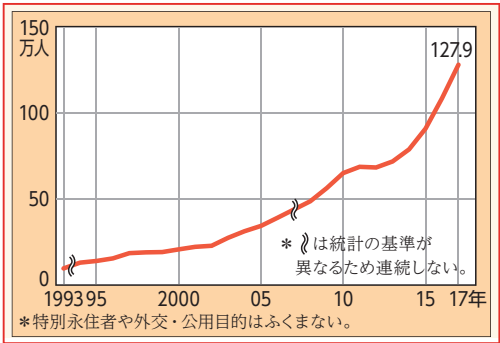
番号 94



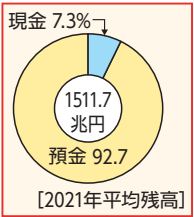
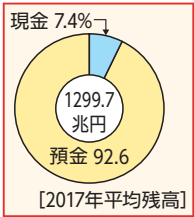
番号 95



番号 96



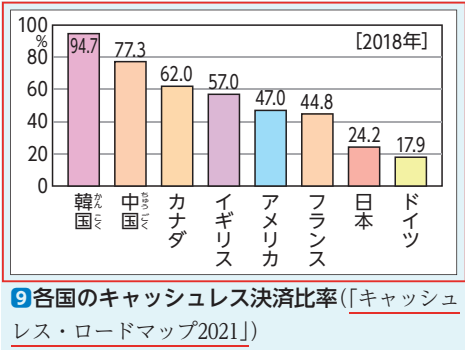
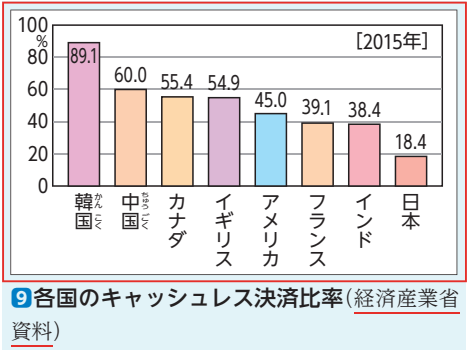
番号 98



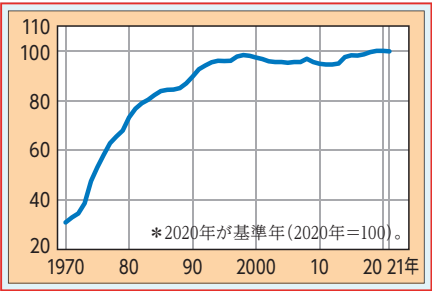
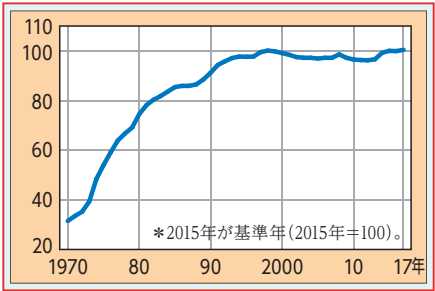
原 文

訂 正 文

番号 99

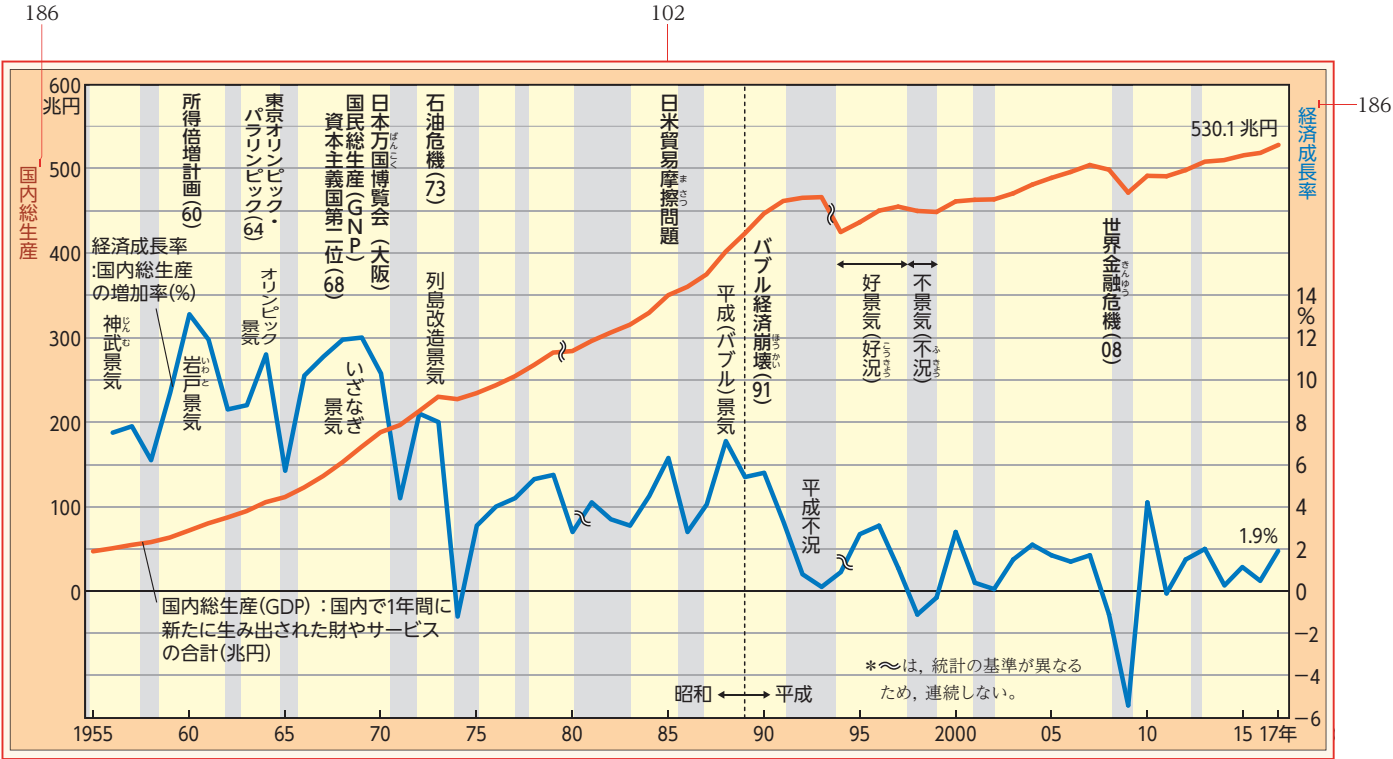


番号 101



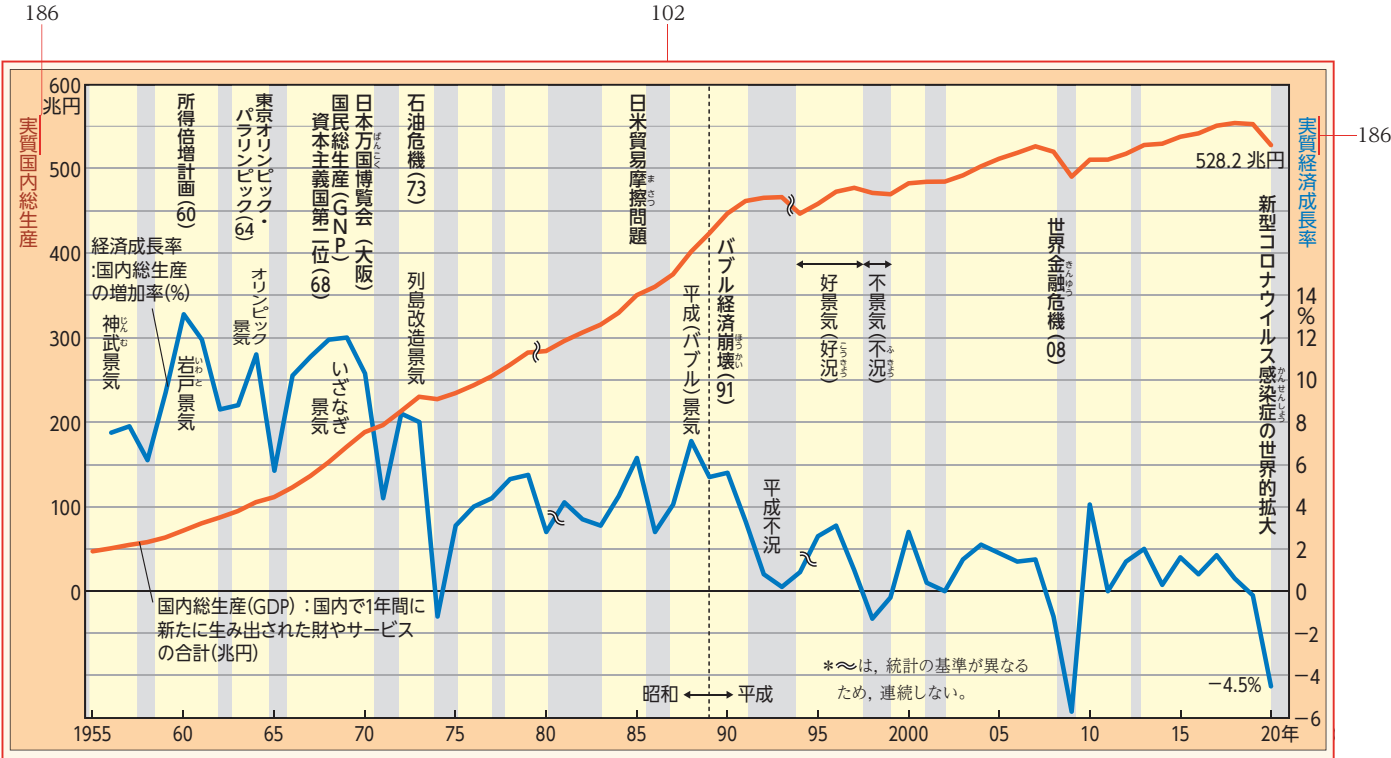
原 文

番号 102、186



訂 正 文

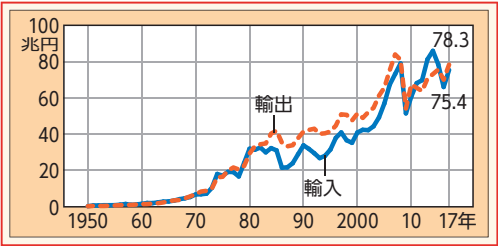
番号 102、186



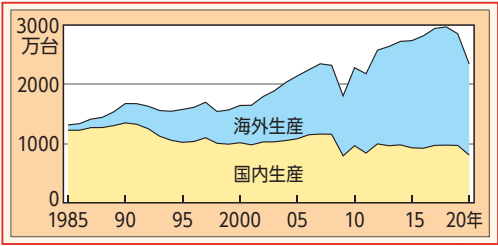
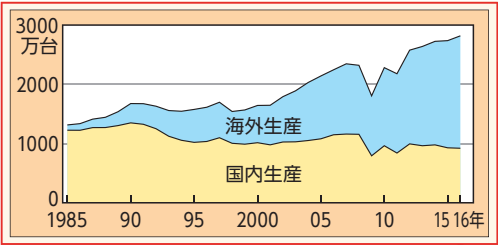
原 文

訂 正 文

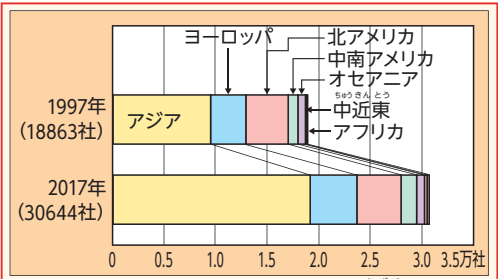
番号 103



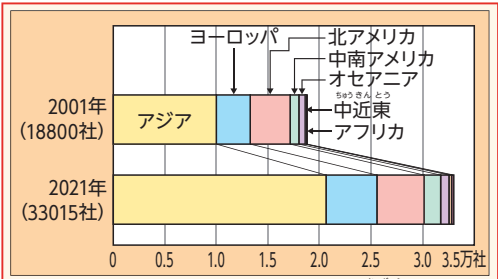
番号 104



番号 105



⑦地域別の海外に進出している日本企業数
(「海外進出企業総覧」2018年ほか)

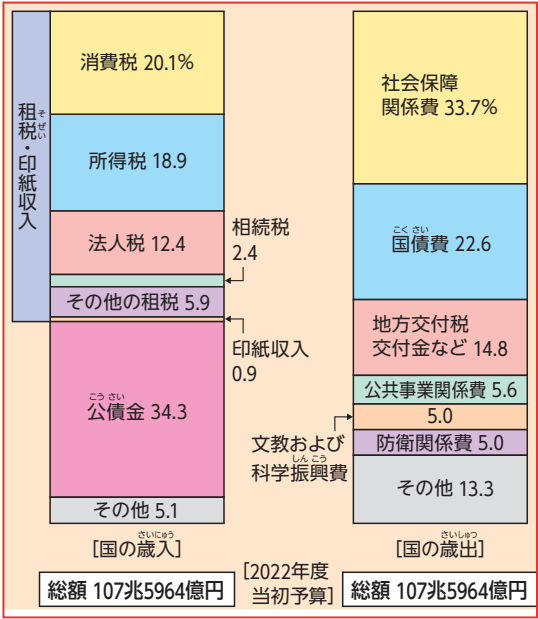
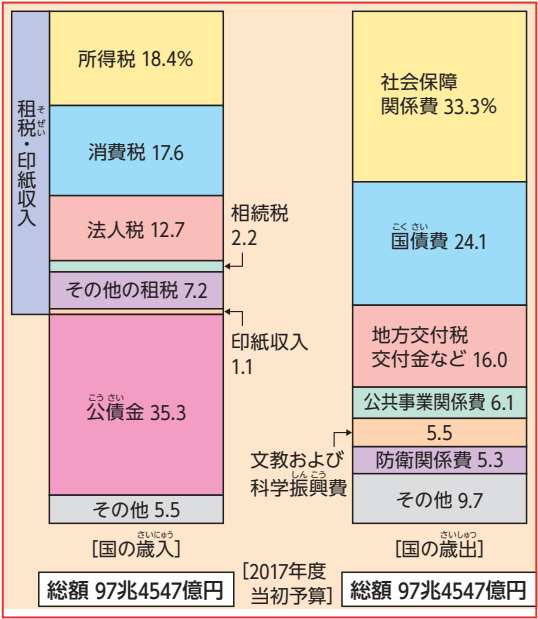


⑦地域別の海外に進出している日本企業数
(「海外進出企業総覧」2022年ほか)

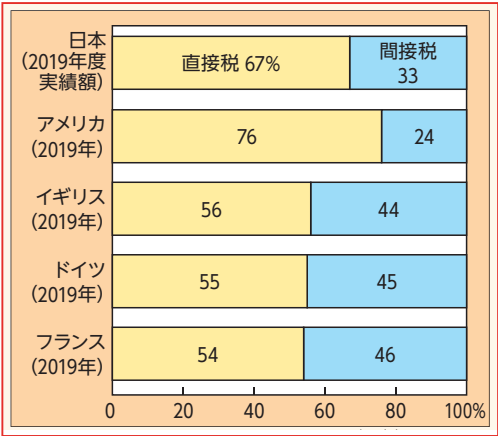
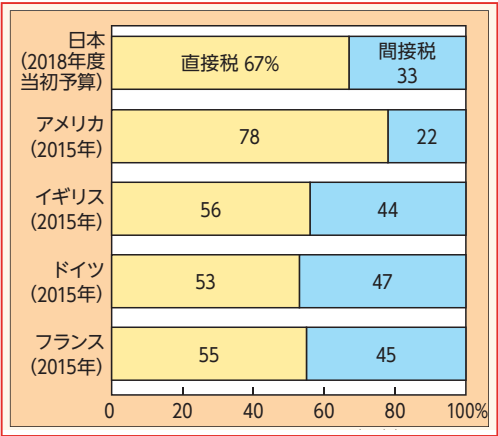
原文

訂正文

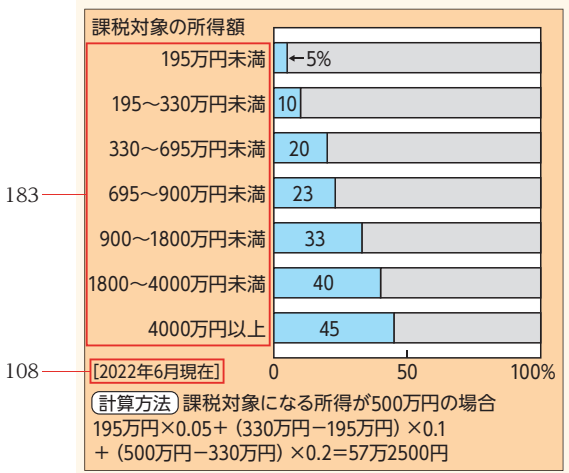
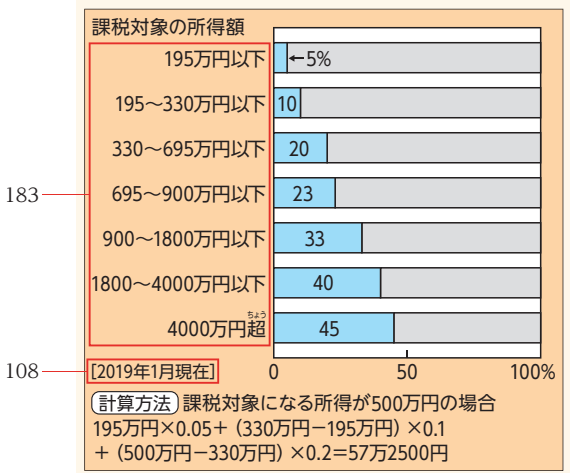
番号 106



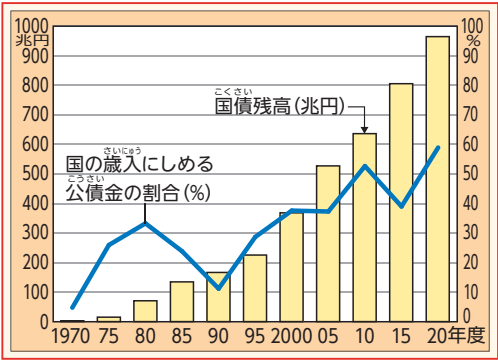
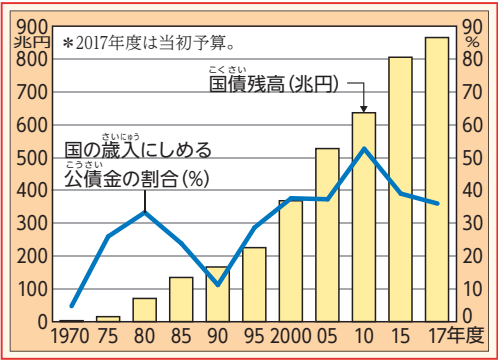
番号 107



番号 108、183



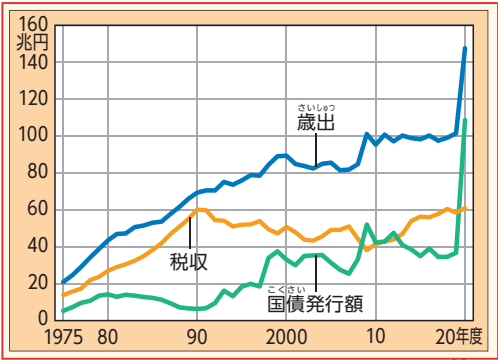
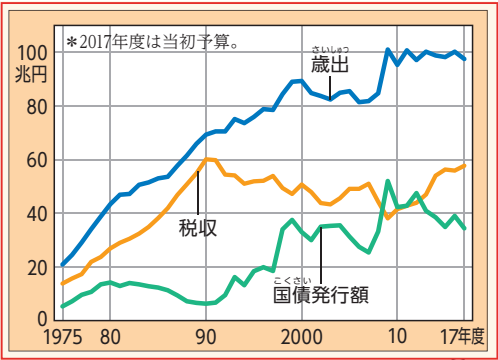
番号 109



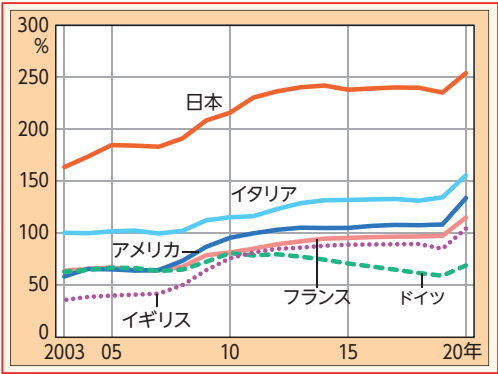
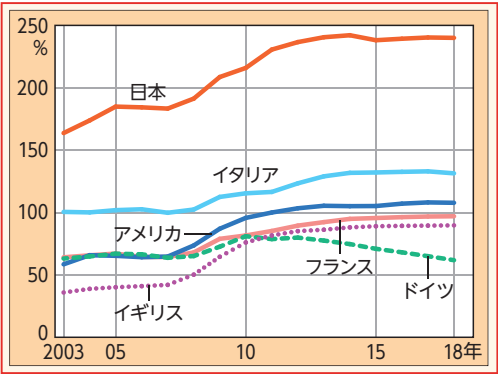
原文

訂正文

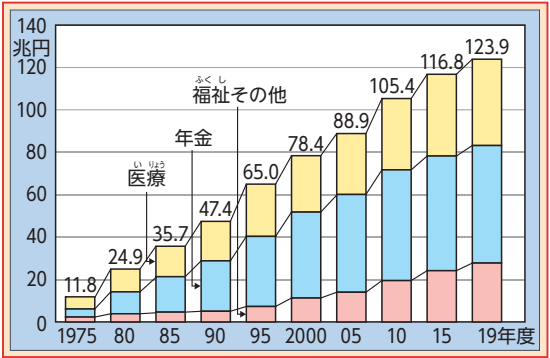
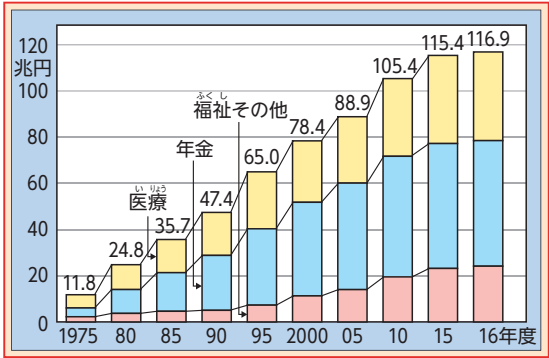
番号 111



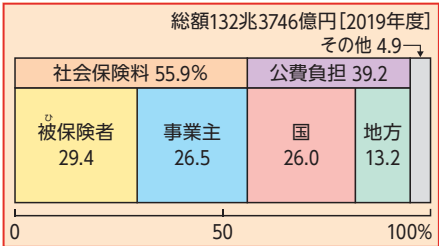
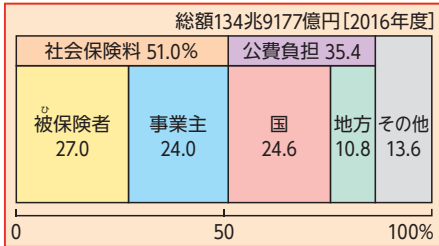
番号 112



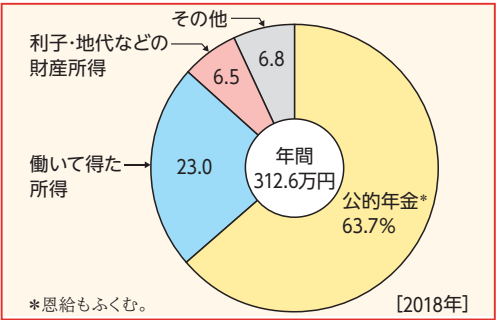
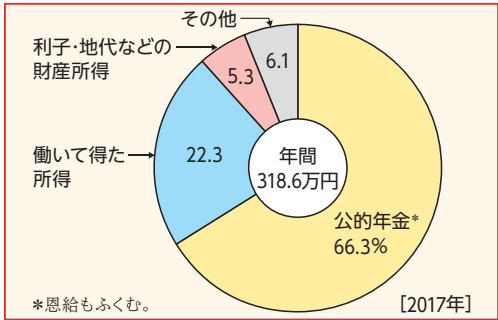
番号 113



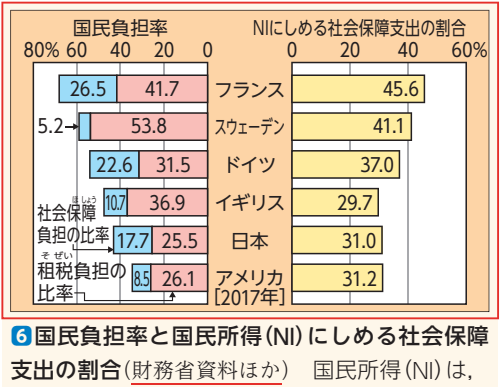
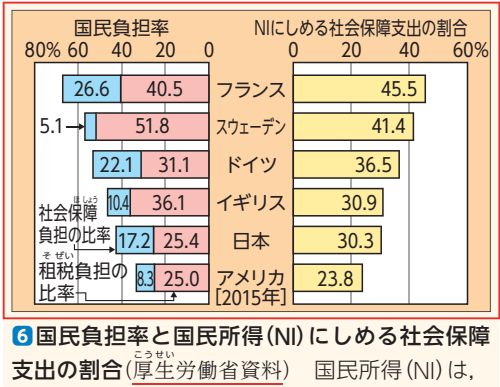
番号 114



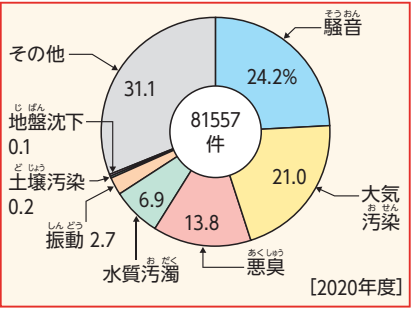
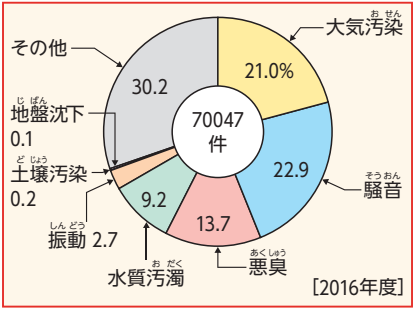
番号 115



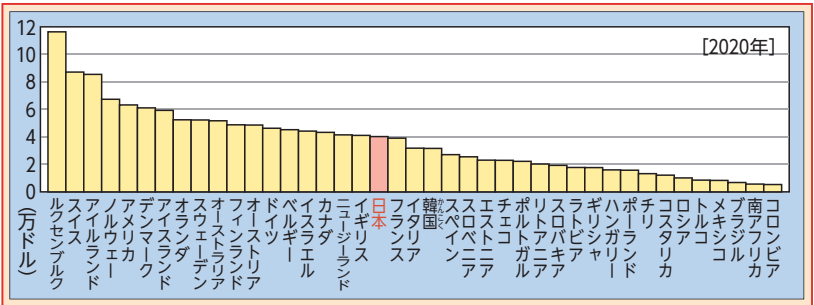
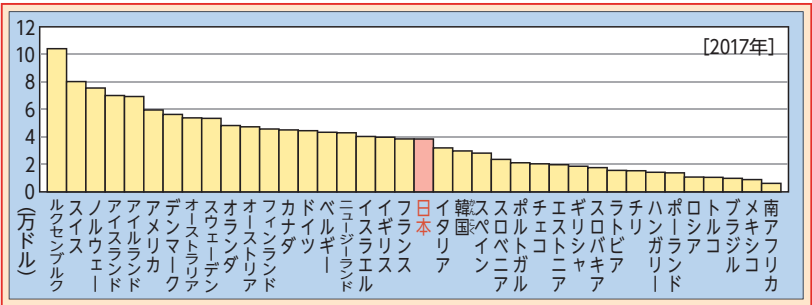
番号 117



番号 118



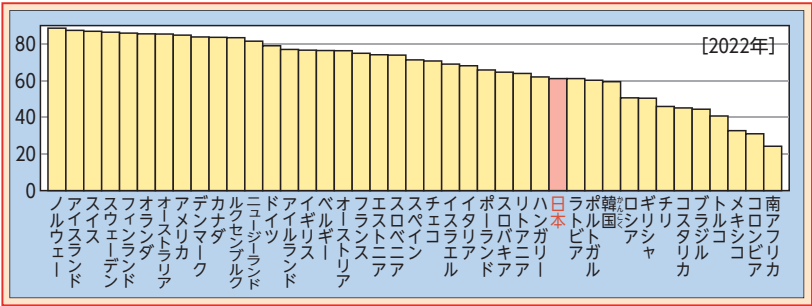
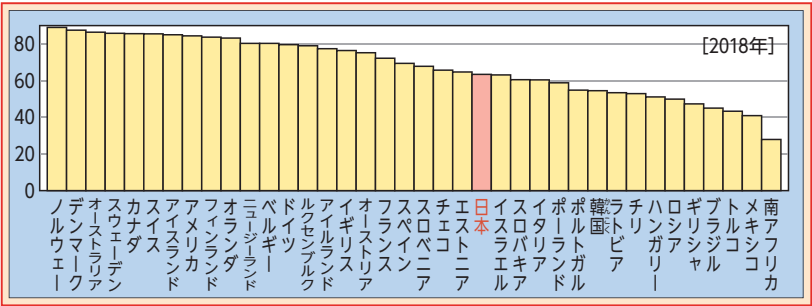
番号 119



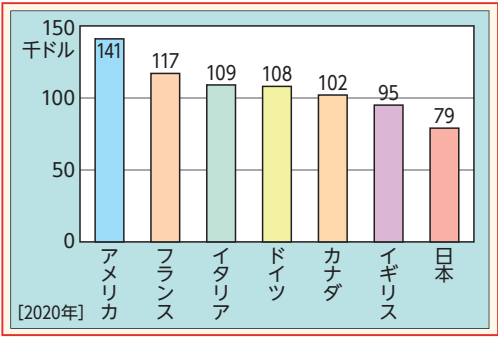
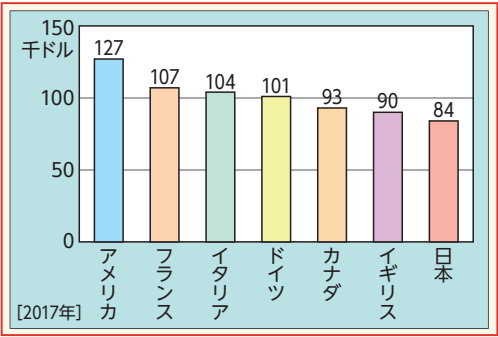
原文

訂正文

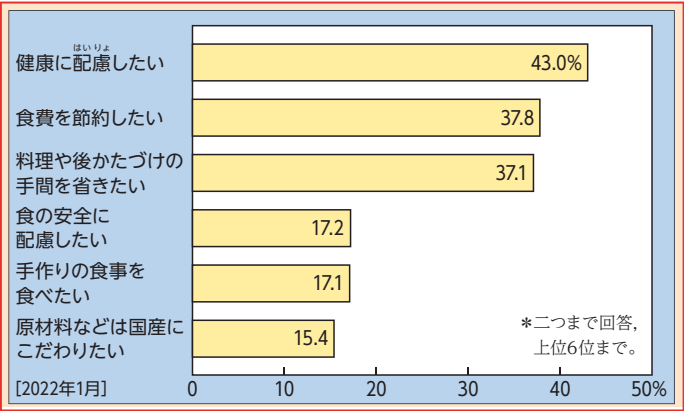
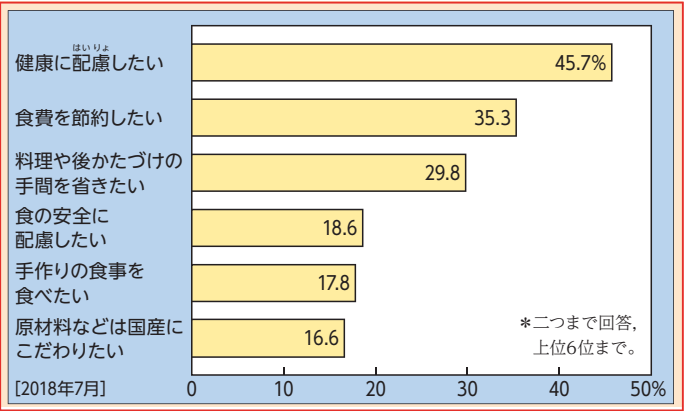
番号 120



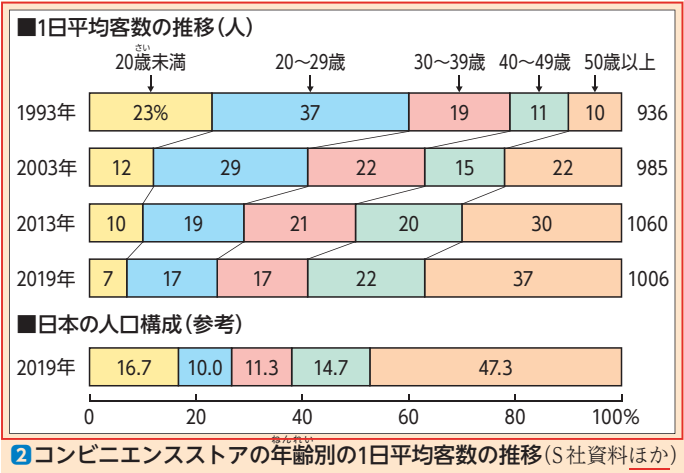
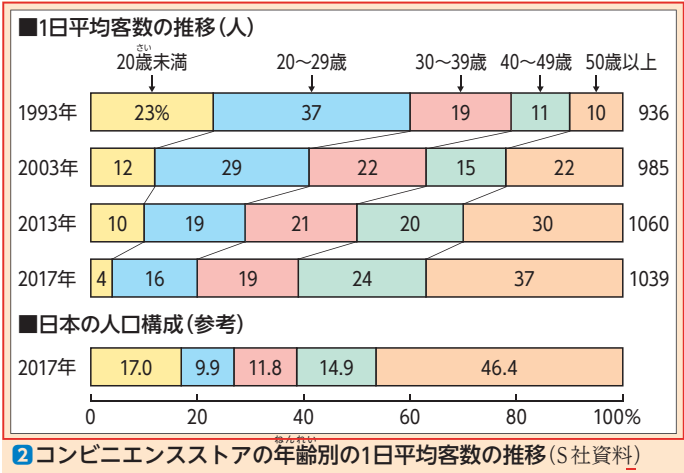
番号 121



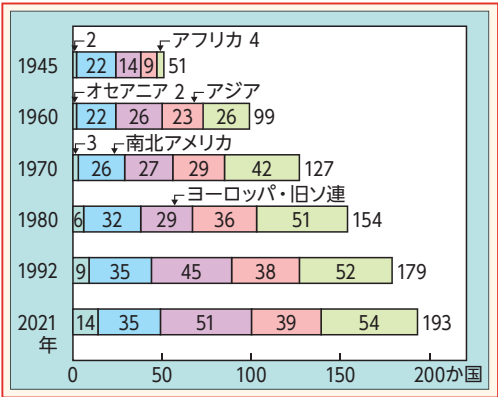
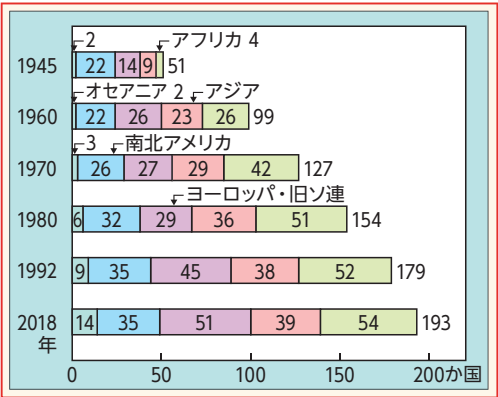
番号 122



番号 123



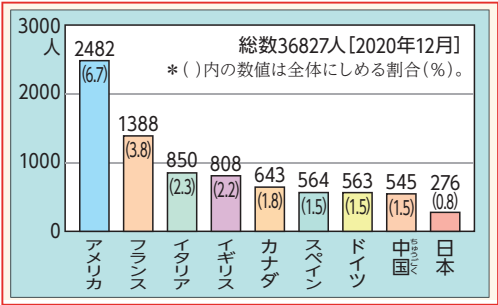
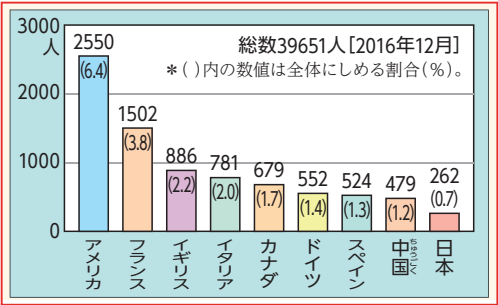
番号 127



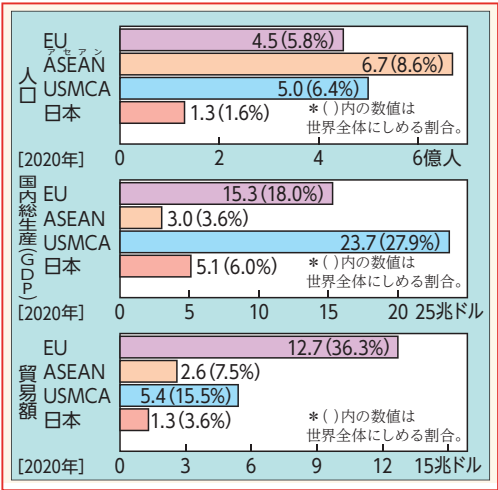
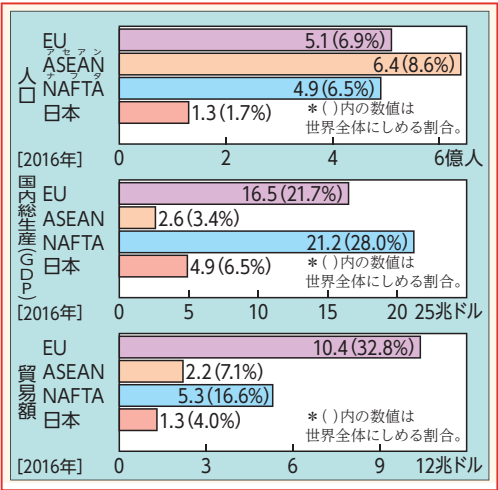
原文

訂正文

番号 128



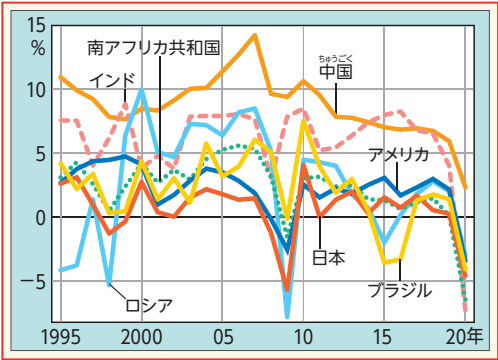
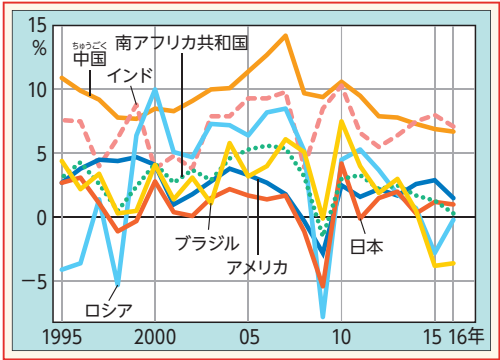
番号 131



原文

訂正文

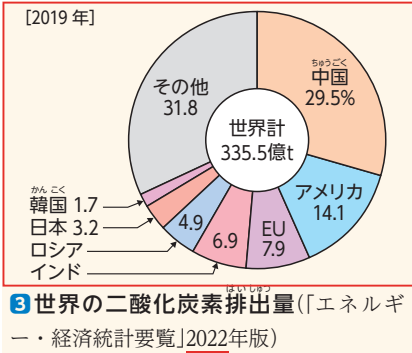
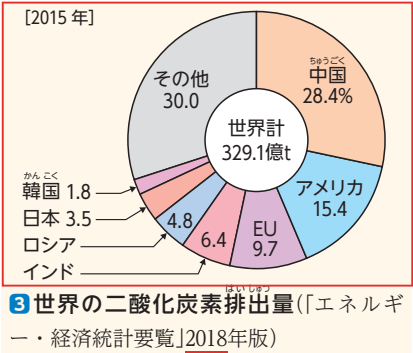
番号 132



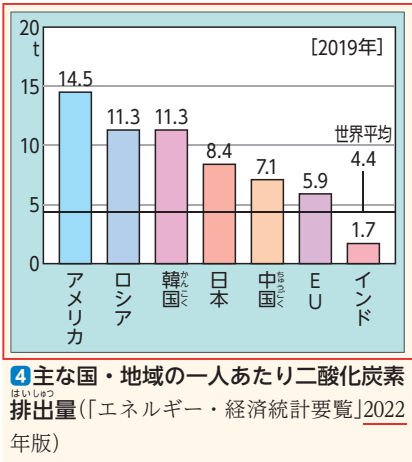
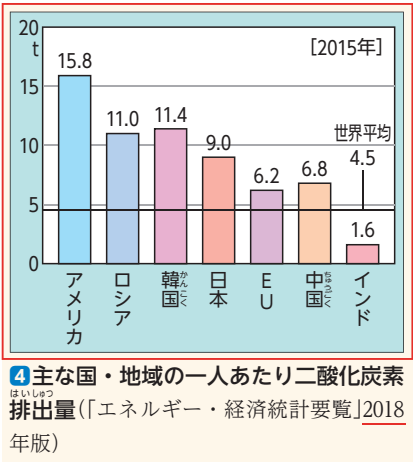
番号 135



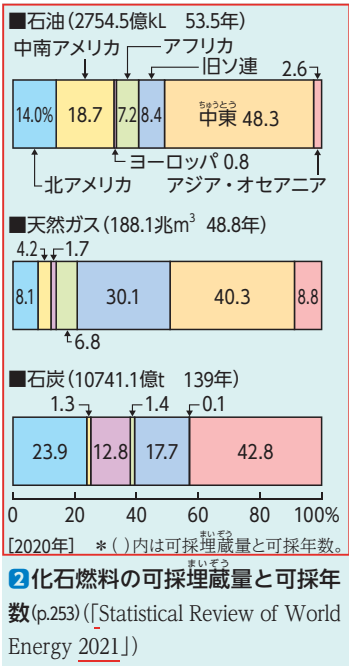
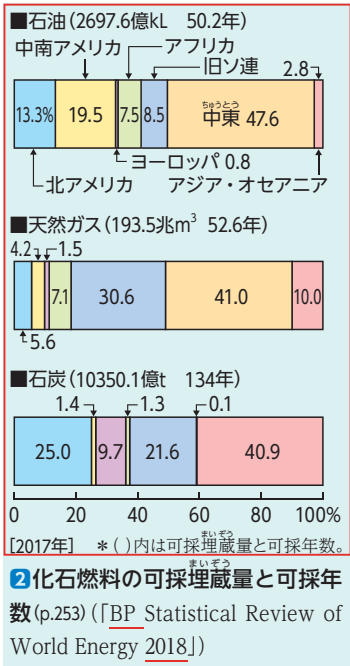
番号 138



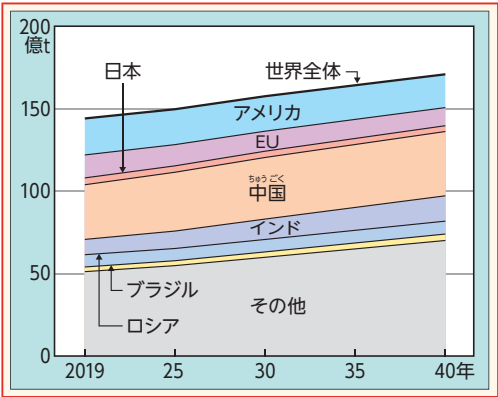
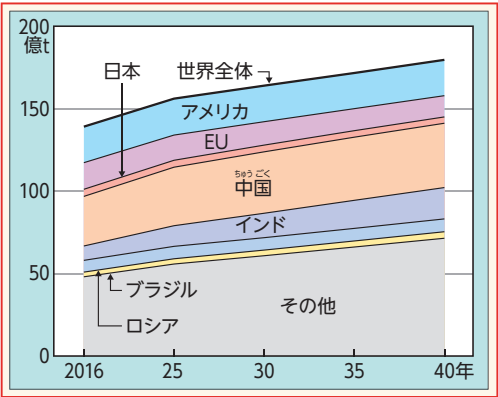
番号 139



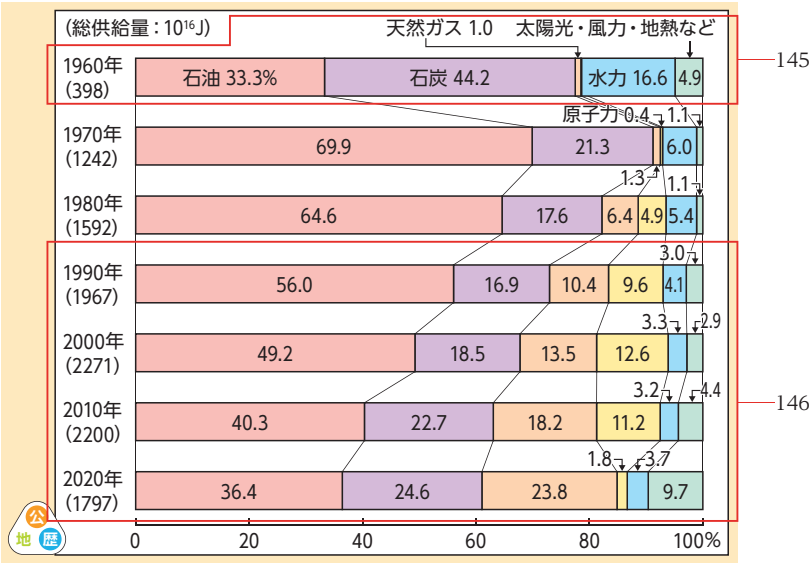
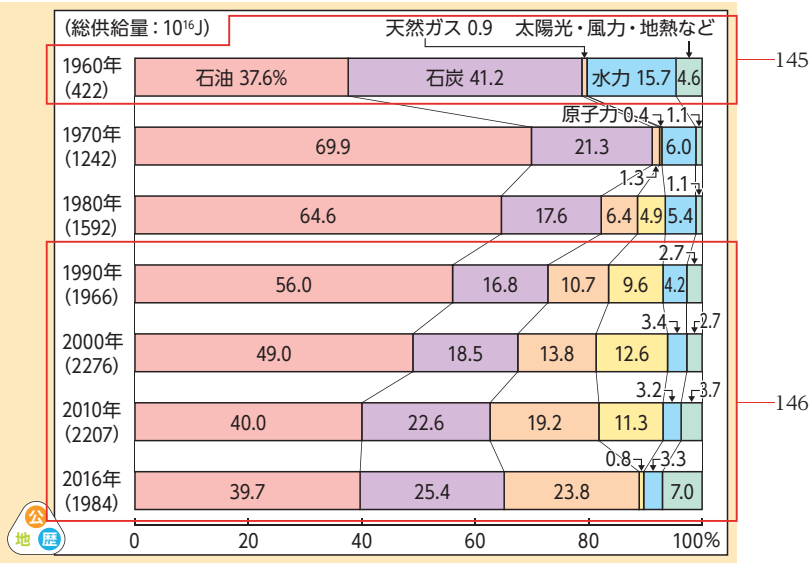
番号 143



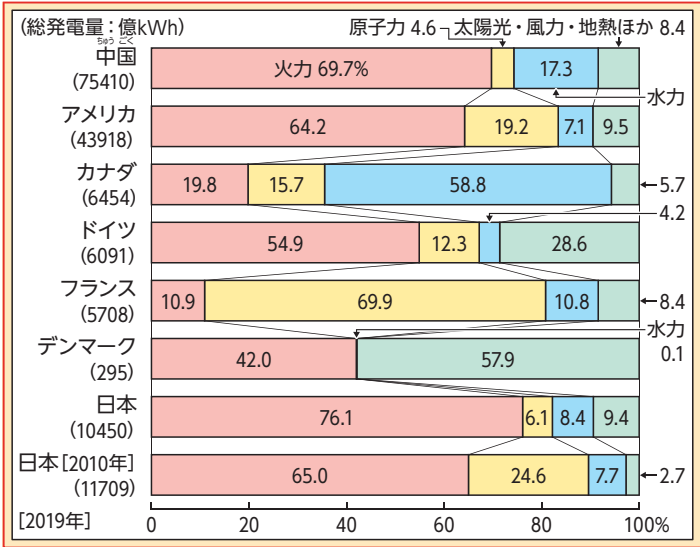
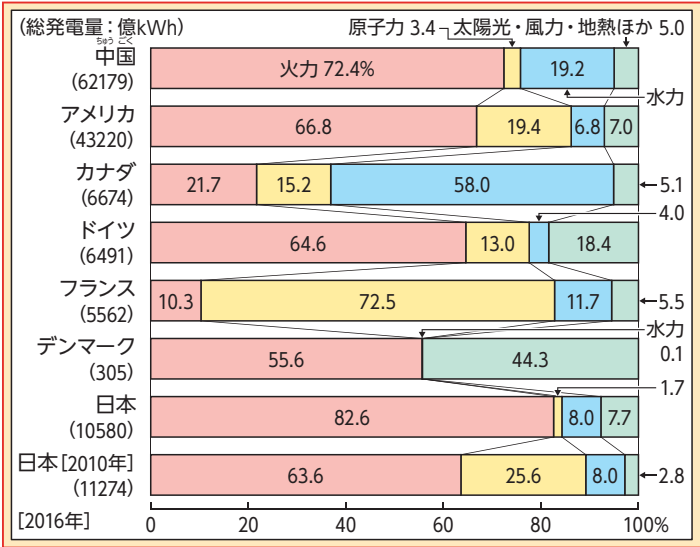
番号 144



番号 145、146



番号 149

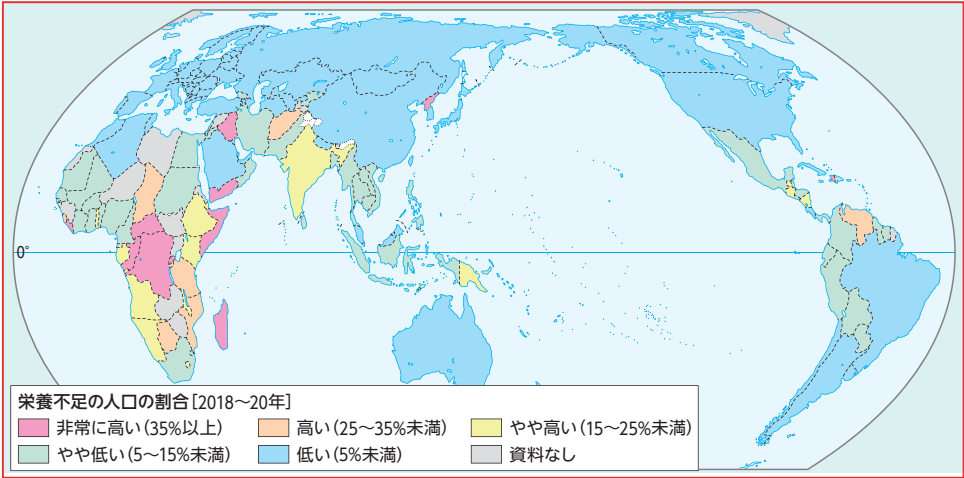
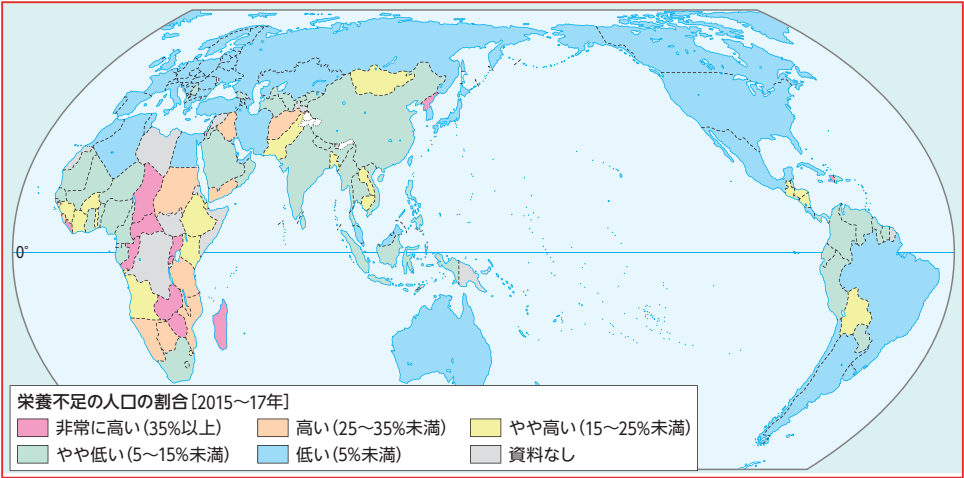


番号 150

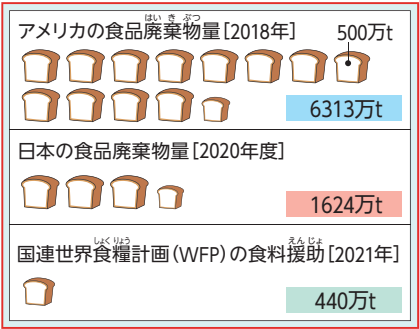
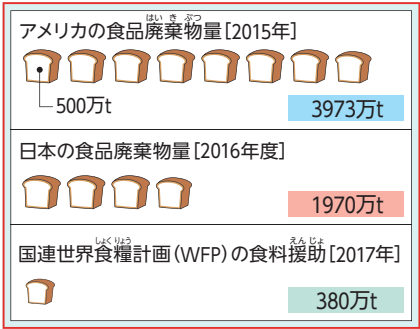
発電方法		2014年	2030年
火力	石油	30.6～43.4 円 /kWh	28.9～41.7 円 /kWh
	石炭	12.3	12.9
	天然ガス	13.7	13.4
原子力		10.1～	10.3～
水力(大規模)		11.0	
太陽光(大規模)		24.2	12.7～15.6
風力(陸上)		21.6	13.6～21.5
地熱		16.9	16.8
バイオマス		29.7	

発電方法		2020年	2030年
火力	石油	26.7 円 /kWh	24.9～27.6 円 /kWh
	石炭	12.5	13.6～22.4
	天然ガス	10.7	10.7～14.3
原子力		11.5～	11.7～
水力(大規模)		10.9	
太陽光(大規模)		12.9	8.2～11.8
風力(陸上)		19.8	9.8～17.2
地熱		16.7	
バイオマス		29.8	

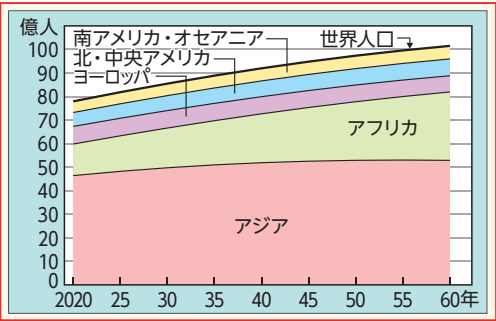
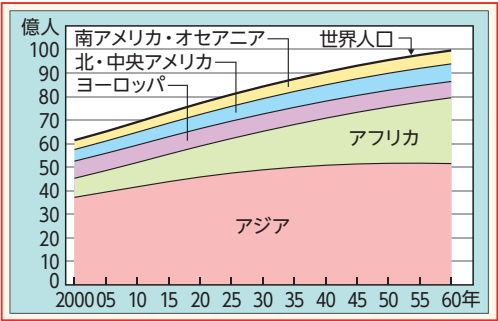
番号 153



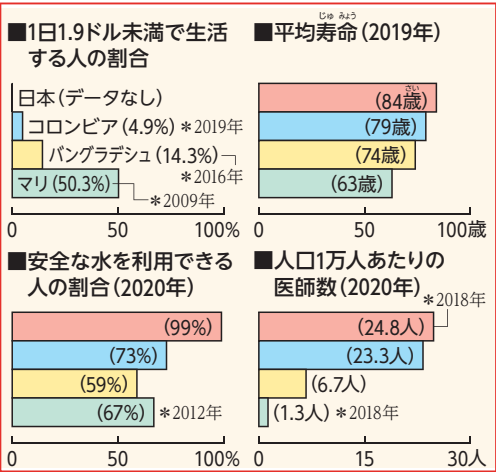
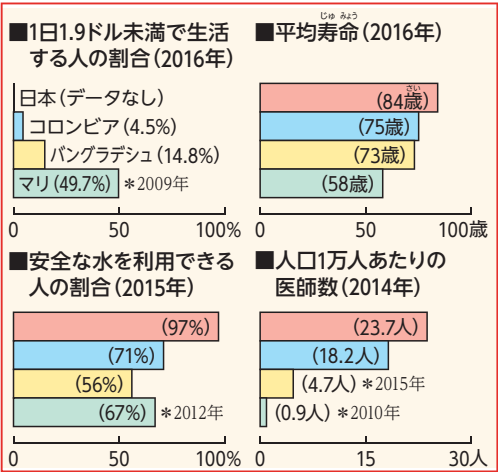
番号 154



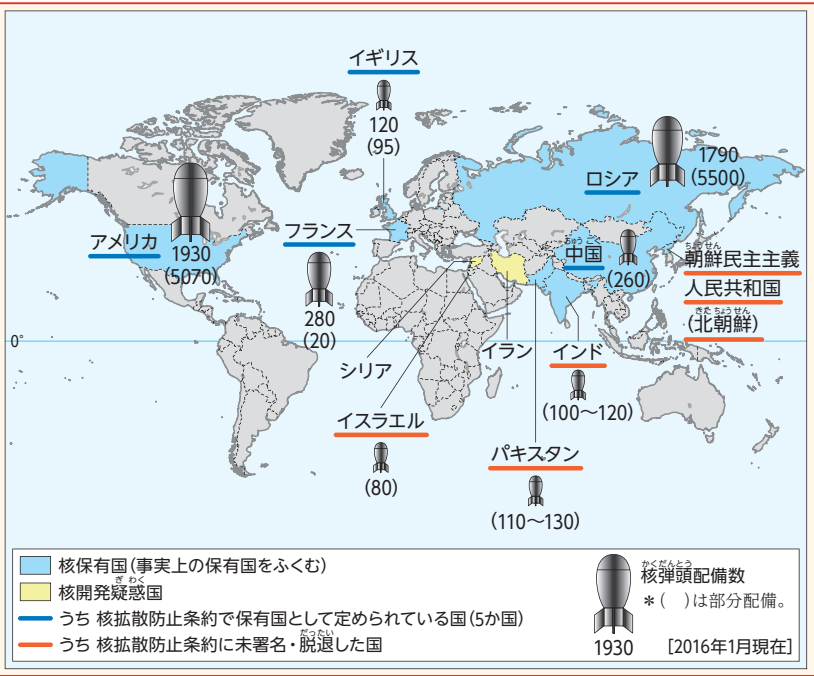
番号 155



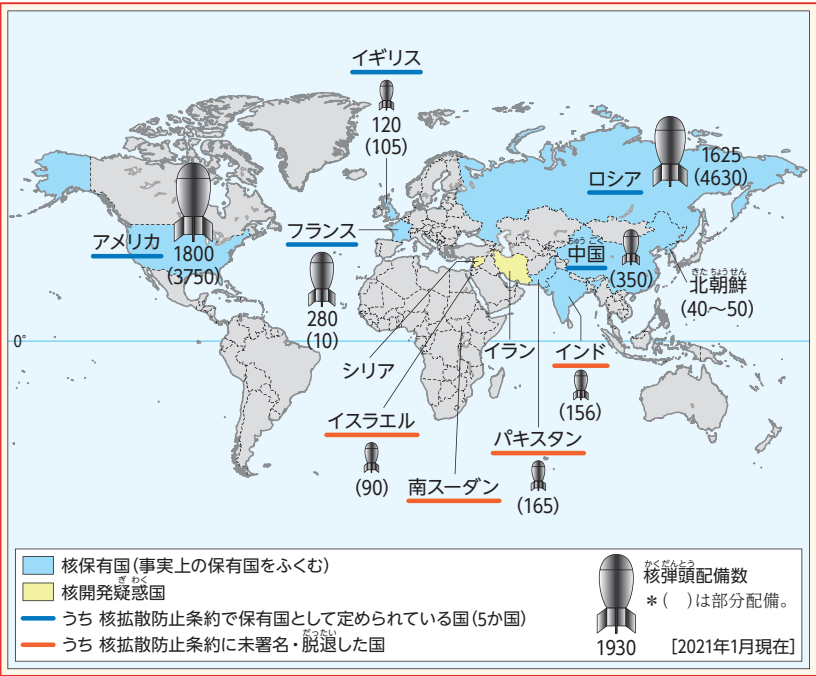
番号 156



番号 159

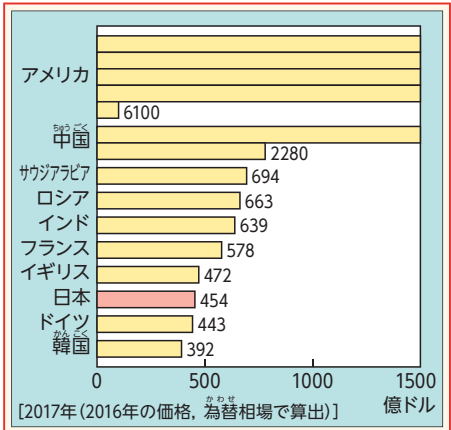


5世界の核保有国と保有数(「SIPRI Yearbook 2016」)

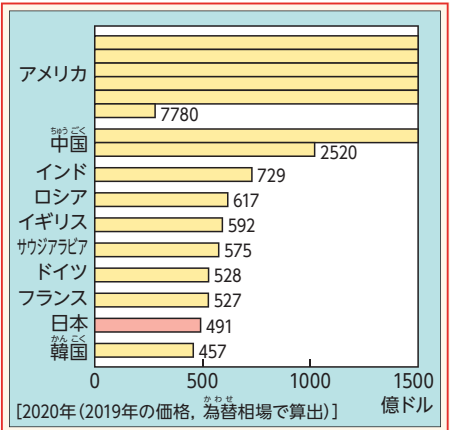


5世界の核保有国と保有数(「SIPRI Yearbook 2021」)

番号 160



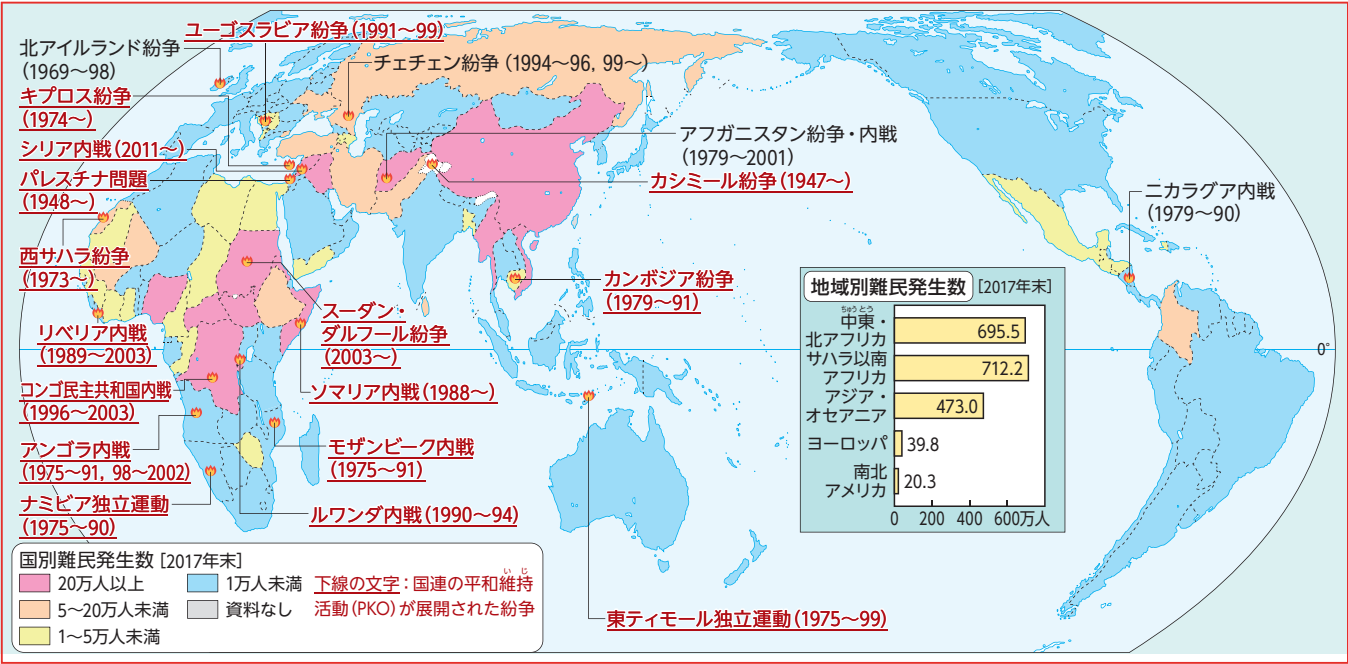
6世界各国の軍事支出(「SIPRI Yearbook 2018」)



6世界各国の軍事支出(「SIPRI Yearbook 2021」)

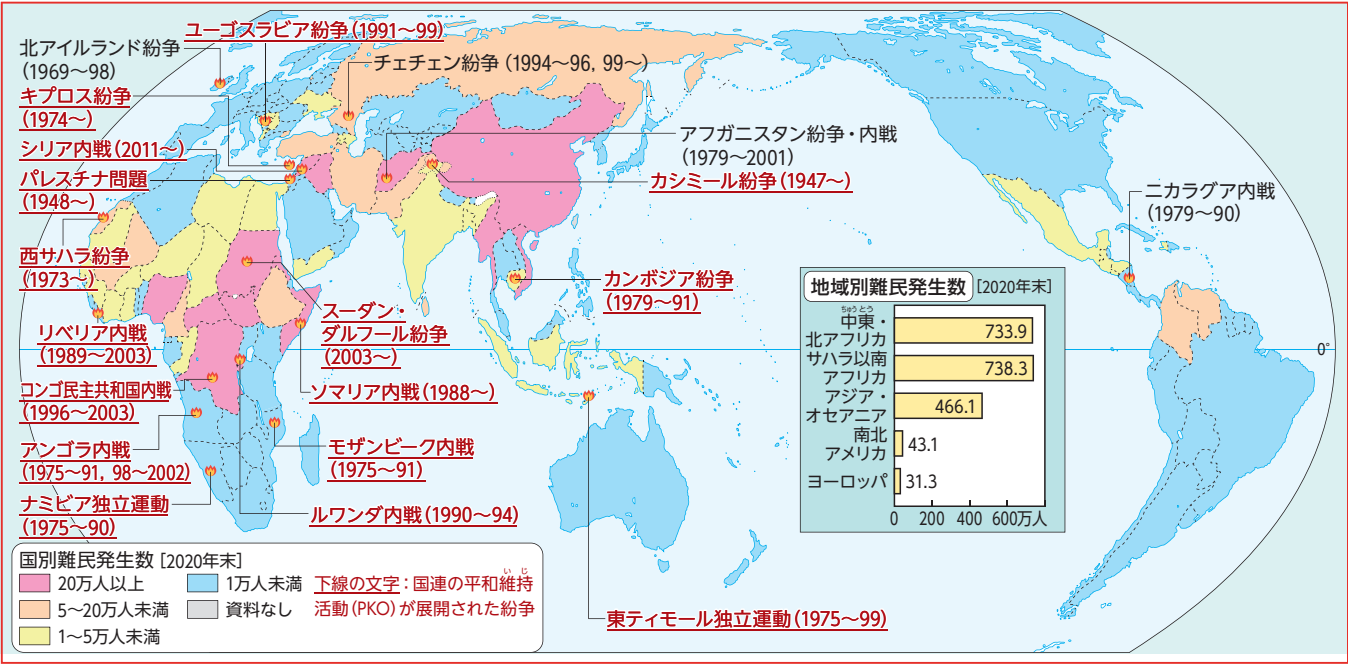
原 文

番号 161



訂 正 文

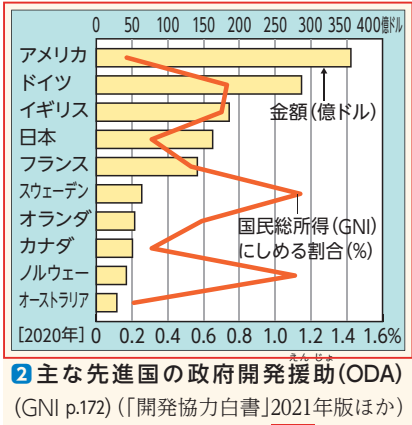
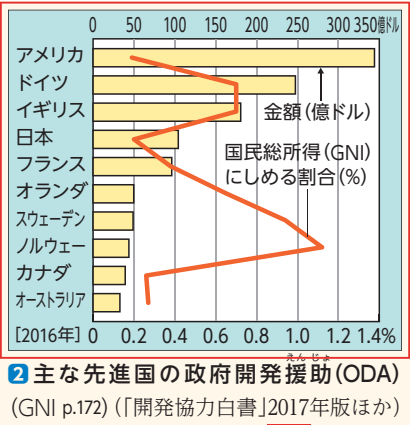
番号 161



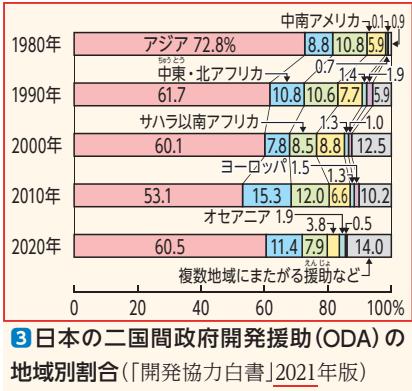
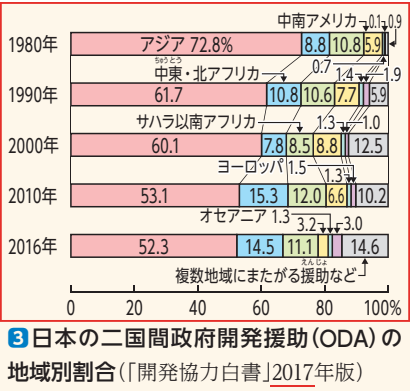
原文

訂正文

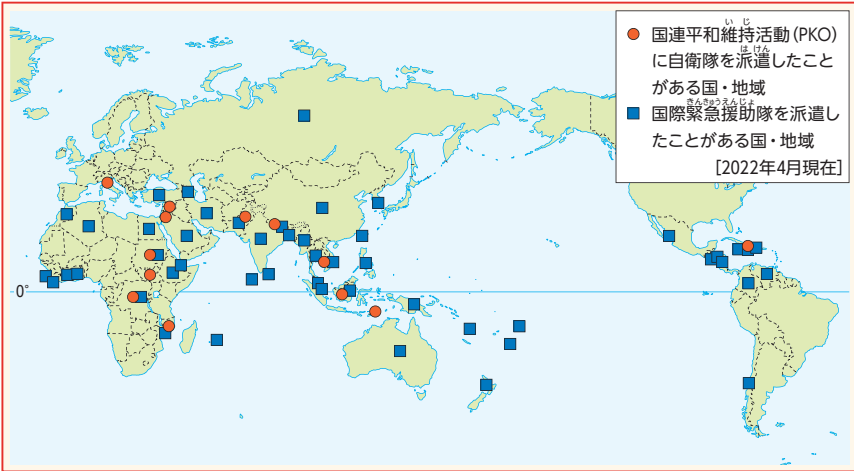
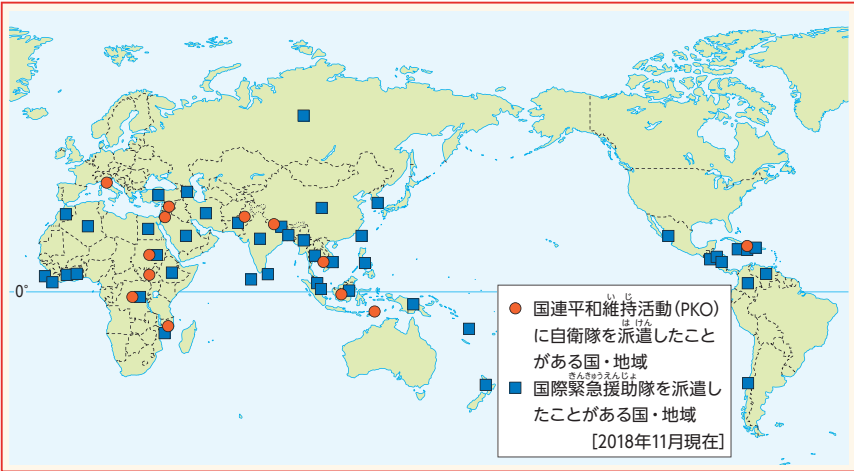
番号 162



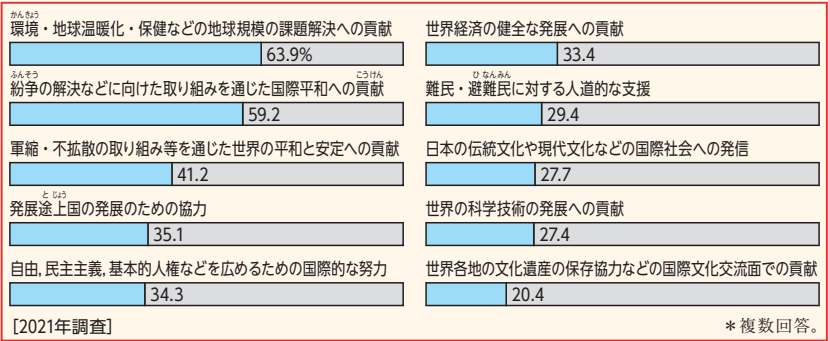
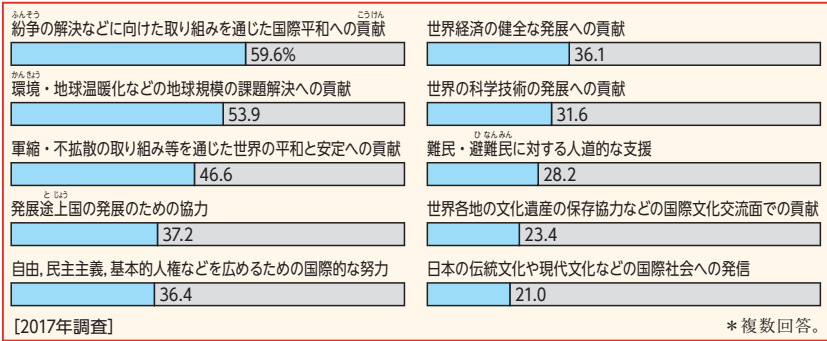
番号 163



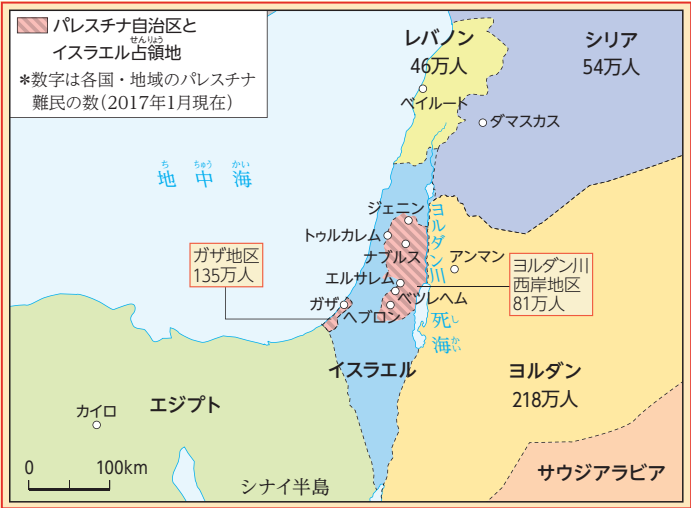
番号 164



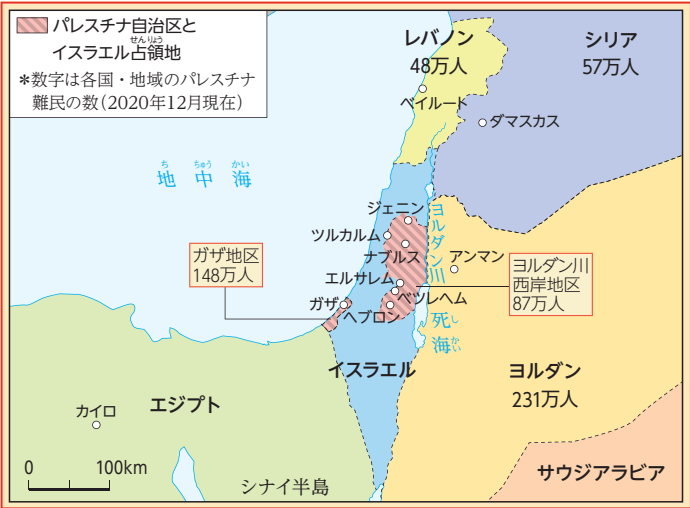
番号 165



番号 166



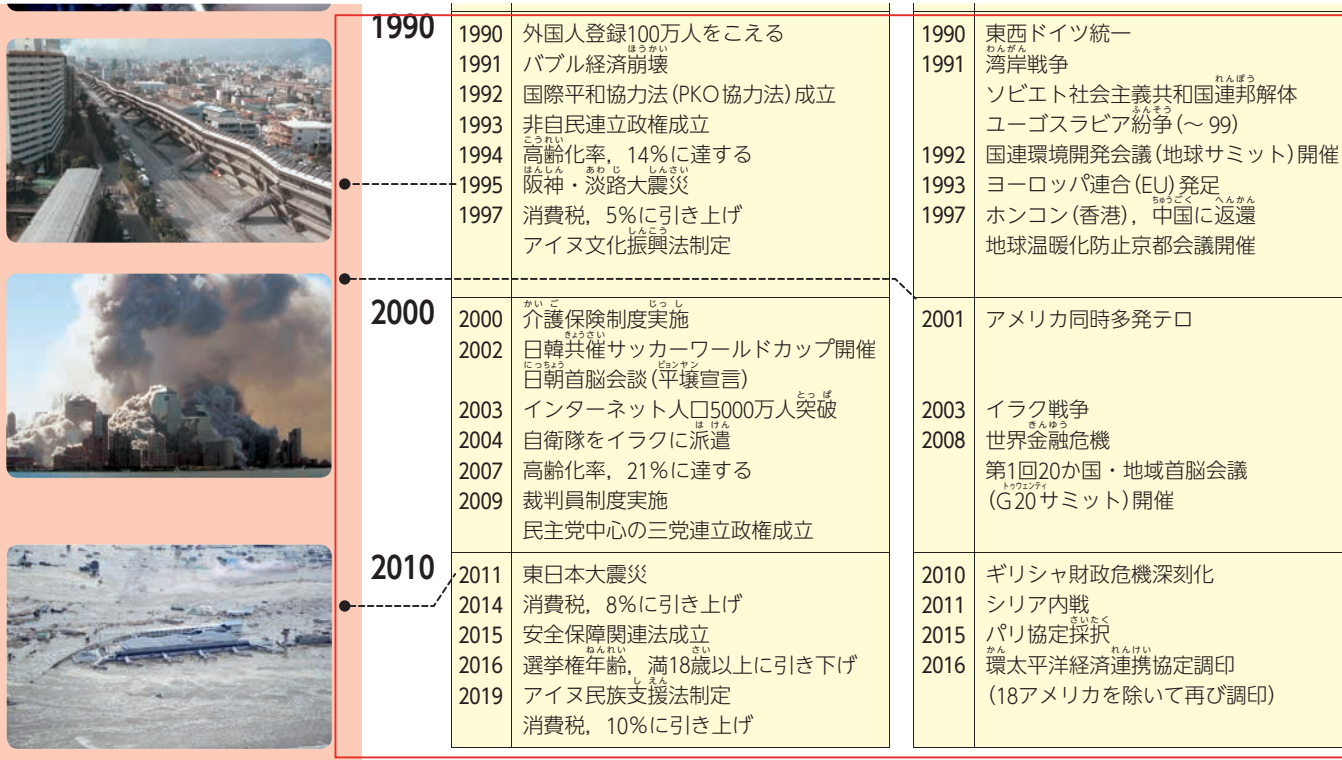
2019年現在のイスラエルとパレスチナ(国連パレスチナ難民救済事業)



2020年現在のイスラエルとパレスチナ(国連パレスチナ難民救済事業)




原文

番号 167



訂 正 文

番号 167

	<div>1990</div> <div>1991</div> <div>1992</div> <div>1993</div> <div>1994</div> <div>1995</div> <div>1997</div>	<div>バブル経済崩壊</div> <div>国際平和協力法 (PKO協力法) 成立</div> <div>非自民連立政権成立</div> <div>高齢化率, 14%に達する</div> <div>阪神・淡路大震災</div> <div>消費税, 5%に引き上げ</div> <div>アイヌ文化振興法制定</div>	<div>1990</div> <div>1991</div> <div>1992</div> <div>1993</div> <div>1997</div>	<div>東西ドイツ統一</div> <div>湾岸戦争</div> <div>ソビエト社会主義共和国連邦解体</div> <div>ユーゴスラビア紛争 (~ 99)</div> <div>国連環境開発会議 (地球サミット) 開催</div> <div>ヨーロッパ連合 (EU) 発足</div> <div>ホンコン (香港), 中国に返還</div> <div>地球温暖化防止京都会議開催</div>
	<div>2000</div> <div>2002</div> <div>2004</div> <div>2007</div> <div>2009</div>	<div>介護保険制度実施</div> <div>日韓共催サッカーワールドカップ開催</div> <div>日朝首脳会談 (平壤宣言)</div> <div>自衛隊をイラクに派遣</div> <div>高齢化率, 21%に達する</div> <div>裁判員制度実施</div> <div>民主党中心の三党連立政権成立</div>	<div>2001</div> <div>2003</div> <div>2008</div>	<div>アメリカ同時多発テロ</div> <div>イラク戦争</div> <div>世界金融危機</div> <div>第1回20か国・地域首脳会議 (G20サミット) 開催</div>
	<div>2010</div> <div>2011</div> <div>2014</div> <div>2015</div> <div>2016</div> <div>2019</div> <div>2021</div> <div>2022</div>	<div>東日本大震災</div> <div>消費税, 8%に引き上げ</div> <div>安全保障関連法成立</div> <div>選挙権年齢, 満18歳以上に引き下げ</div> <div>アイヌ民族支援法制定</div> <div>消費税, 10%に引き上げ</div> <div>東京オリンピック・パラリンピック開催</div> <div>成人年齢の引き下げ</div>	<div>2010</div> <div>2011</div> <div>2015</div> <div>2016</div> <div>2020</div>	<div>ギリシャ財政危機深刻化</div> <div>シリア内戦</div> <div>パリ協定採択</div> <div>環太平洋経済連携協定調印 (18アメリカを除いて再び調印)</div> <div>イギリスのEU離脱</div> <div>新型コロナウイルス感染症の世界的拡大</div>

番号 182

